

# 目 次

◎ 協働する「首都圏連合」の呼びかけ	
《緊急経済対策》	
◎ TOKYO自民党は国と力を合わせて都民生活を守ります	2
《新型インフルエンザ緊急対策要望》	
◎ TOKYO 自民党は石原知事と連携し万全な対策を実施します	6
《東京・風の道をひらく―。》	
● 10年後の東京の美しい姿が見えてくる	8
● もっと安心して、もっと住みやすく、もっと元気に	9
● 東京・風の道をひらく ―。	10
(1) 不況の風を元気の風に変え、「経済都市・東京」を実現します	10
(2) 風の道をひらき、世界一の「環境都市・東京」を実現します	11
(3) 地域と家族の温かい絆を育てる風を送り、「人間都市・東京」を実現します	11
● 石原知事とともに東京を進化させるTOKYO自民党	12
● TOKYO自民党は総力を結集して東京から日本を変えます	13
● 7つの風の道 主な内容(33項目)	14
● 7つの風の道 概算予算	16
● 7つの風の道	17
【風の道1】景気回復・経済活性化への風!!	17
【風の道2】安全・安心・インフラ整備の風!!	24
【風の道3】環境都市への風!!	32
【風の道4】教育・人材育成・芸術文化・スポーツの風!!	39
【風の道5】福祉・医療・健康・子育ての風!!	45
【風の道6】多摩・島しょの特色ある発展の風!!	55
【風の道7】町会・自治会支援で地域力アップの風!!	60
◎ 平成21年都連政策立案委員会 名簿	64

## 400 億円の追加出資で経営再建へ！！

### 新銀行東京は頑張る中小零細企業を応援します

民主党の政策は、事業から撤退後の対応や現在融資を受けている小零細企業やその従業員・家族の生活を顧みない無責任なものです。

- ① 当初の 1000 億円の出資は都議会の議論を経て、民主党を含めて賛成多数で議決され、適正に行ったものである。  
\*既存の金融機関が不良債権の処理に追われている状況のもとで、新たな金融機能を求めている中小企業の期待を考慮するならば、挑戦するに値する取組と考える。  
(平成 16 年一定本会議討論 民主党 中村明彦議員)
- ② 21 年 3 月末現在、約 10,000 社の中小零細企業に対し、融資を行っており、その残高は約 900 億円にも及ぶ。この半数の約 5,000 社は他の金融機関から融資を受けることが難しい赤字や債務超過の中小零細企業であり、従業員及び家族を含めると 15 万人に及ぶ。民主党はこの実態を無視するものである。
- ③ 外部の弁護士による新銀行東京の「外部調査報告書」では、経営悪化の法的責任は仁司元代表執行役等の旧経営陣にあり、新銀行東京は訴訟提起を検討している。
- ④ 現在、再建計画途上ではあるが、平成 20 年度第四半期決算では、計画より 28 億円ほど純損失が改善するなど、再建に向けた取組は順調に進んでいる。  
400 億円の追加出資は一切傷つくことなく、中小企業支援に有効に活用されている。

## 世界一安全な市場で首都圏 3,300 万人の台所を守ります！！

### 時代のニーズに応える豊洲新市場の開設へ

民主党の政策は、再整備に至った歴史的経緯や業界団体多数の声、最先端の技術を結集した安全対策を考慮しない具体性を欠くものです。

- ① 開場 70 年を超えた築地市場は、現在のトラック流通に合わず、狭隘・過密化が著しい。また、アスベストや耐震性など老朽化による危険性が高い。さらに、温度管理など近代的な食品衛生・品質管理の要請に適応できず、他市場と競争できない。
- ② このため、平成 3 年から現在地での整備が始まったものの営業活動への深刻な影響から平成 8 年に工事中断し、11 年に至って、現在地での整備は困難で移転整備すべきと、業界内で意見集約され、新市場への移転整備が決定したものである。  
移転後は、環境や景観にも優れ、千客万来の賑わいある新市場づくりを目指す。
- ③ その後の調査で土壤汚染問題が明らかになり、専門家会議による土壤汚染対策が検討され、最先端技術を含む具体的な技術工法を組み合わせることで対策を取りまとめた。
- ④ 現在、築地の業界団体の中で東京魚市場卸協同組合（東卸）を除く、6 団体中 5 団が体が移転を希望しており、東卸の新理事新理事長も現在地再整備は不可能と表明。

# 緊急経済対策を実施しています

100年に一度の経済危機を乗り越えよう!!  
TOKYO自民党は  
国と力を合わせて都民生活を守ります

世界規模の金融危機が我が国をも直撃し、経済金融市場は混迷状態にあります。今、都民の皆さんと中小企業に携わる方々は大きな不安の中で、将来への希望を見出そうと懸命な努力を続けています。

TOKYO自民党は国と力を合わせ、何よりもまず、経済対策を強化して、日夜奮闘する都民の皆さんを強力に支援するために数次にわたる緊急経済対策をスピーディに実施しました。

TOKYO自民党は、生活者のみなさんや中小企業の不安と痛みを真正面から受け止め、都民生活を守るためにさらなる緊急経済対策を断行し、100年に1度といわれる経済危機克服に全力を尽くして、この厳しい状況からの一刻も早い脱却をめざしていきます。

また、私たちは責任政党として、こうした眼前の対策を行う一方で、中長期的な視点を持ち、東京がはつらつとした姿を現すための政策も着実に実施していきます。私たちは、環境、教育、文化、福祉・・・などあらゆる分野で東京の進化と成長をめざし、東京から日本を変えるための政策「東京・風の道」（平成18年作成）を提言しています。

## ◎ 国においては、

昨年来、次の3つの緊急対策を矢継ぎ早に取りまとめ、目下、実行に移しています。

- ① 「安心実現のための緊急総合対策」
- ② 「生活対策」
- ③ 「生活防衛のための緊急対策」

事業規模の合計は75兆円にのぼりますが中でも、2兆円の定額給付金と土曜日、日曜日、祝日を中心とした高速道路料金の引き下げは、国民の高い評価を得ており、地域の需要活性化策ともあいまって景気回復への着実な足がかりとなっています。

さらに今年に入ってから、追加経済対策として過去最大の事業規模となる56.8兆円の「経済危機対策」を発表しています。この対策の大きな柱は、中小企業などの資金繰り支援と首都圏三環状の整備、羽田空港の機能強化などですが、具体的には中小企業支援と景気対策、雇用調整助成金の拡充や雇用創出が期待できる雇用対策、そして環境対策や子育て支援、地域の活性化への取組などです。国は国民生活を守り、経済危機を乗り越えるためのありとあらゆる対策を掲げています。(P4・P5表参照)

## ◎ 東京都においても、

私たちTOKYO自民党は具体的な緊急要望に基づいて2度にわたる補正予算を速やかに編成しています。その結果、緊急雇用対策としての公共施設の耐震化などを急遽推進させていますが、これは都民の不安に応える安心・安全対策の早期実現ともなり一挙両得といえる対応です。また、緊急融資枠の大幅な拡充や公共工事の発注量も増加させるなど都政の場においてもこうした「中小企業を絶え間なく守る対策」を強力に進めています。

さらに、平成21年度当初予算においては、区市町村と連携して緊急雇用対策を強化させる一方、地域の金融機関とも連携して新たな金融支援策などを積極的に実施しています。

加えてTOKYO自民党は、新鮮な東京活力を生み出すための先駆的な取組として、今後より一層の成長が期待され、中小企業にとって市場の創出効果もある「環境対策」や「震災対策」などを早急に実施していきます。



# 日本を元気にする『75兆円の景気対策』を実施

事業規模は世界最大級です

	○安心実現のための緊急総合 対策 11.5兆円程度（10月16日）	○生活対策 26.9兆円程度（10月30日）	○生活防衛のための緊急 対策 37兆円程度（12月19日）
暮らしに届く	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定額給付金実施に2兆円。</li> <li>○ 住宅ローン減税の控除可能額が最大600万円。</li> <li>○ 環境にやさしい自動車の重量税・取得税が減免。</li> <li>○ 妊婦健診が14回まで無料。</li> <li>○ 出産育児の一時金を38万円から42万円に増額。</li> <li>○ 高齢者の医療費負担軽減。</li> <li>○ 高校など公共施設の耐震化・防災対策。</li> </ul>		
雇用を 守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3年間で2兆円の緊急雇用対策。</li> <li>○ 失業手当の給付を60日分延長。</li> <li>○ 雇用保険料の料率を0.4%引下げ。</li> <li>○ 地域の雇用を創るために4,000億円規模の基金。</li> <li>○ 非正規社員の雇用保険加入要件を緩和。</li> <li>○ 失業者に雇用促進住宅を提供。</li> </ul>		
中小企業を 支える	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急保証・セーフティネット貸付枠を30兆円に拡大。</li> <li>○ 中小企業の軽減税率22%を18%に引下げ。</li> <li>○ 中小企業への雇用調整助成金制度を拡充。（賃金の80%を助成）</li> <li>○ 年長フリーターの正規採用など、雇用維持・拡大に努める中小企業に1人あたり100万円の奨励金。</li> </ul>		
金融・経済を 強くする	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 銀行への公的資金注入枠を2兆円から12兆円に増額。</li> <li>○ 政策金融の「危機対応業務」（3兆円規模）の発動・拡充。</li> <li>○ 1兆円の「経済緊急対応予備費」を新設。</li> <li>○ 銀行等保有株式取得機構の買取り業務（最大20兆円）。</li> </ul>		
地方を 元気にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土日祝日の乗用車の高速道路料金を1,000円以下に、平日は全ての車で3割程度引下げ（大都市圏は除く）。</li> <li>○ 地方交付税を1兆円増額。</li> <li>○ 6,000億円程度の「地域活性化・生活対策臨時交付金」。</li> <li>○ 1兆円規模の「地域活力基盤創造交付金」。</li> <li>○ 緊急防災や災害復旧のために4,400億円。</li> </ul>		

# さらに、追加 緊急経済対策を実施します

## 56.8兆円規模の身近な景気対策!!

雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用調整助成金が8割から9割に拡充。</li> <li>○雇用保険を受けない職業訓練期間中の人には月10～12万円の「訓練・生活支援給付金」を支給。</li> <li>○失業し、住居を失った人に対して、つなぎ資金の貸付や住宅手当の支給、生活費の貸付を追加。</li> </ul>
金融対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○信用保証協会による緊急保証枠10兆円追加。</li> <li>○日本政策金融公庫によるセーフティ貸付枠の3兆円追加。</li> <li>○商工中金の資金枠（危機対応）の2.4兆円追加。</li> <li>○日本政策投資銀行・商工中金の長期資金貸付枠（危機対応）の8兆円追加。</li> </ul>
低炭素革命	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エコカー購入時、減税に加えてさらに10～25万円の補助。</li> <li>○エコ家電を買うと5%のエコポイントがサービス。地デジ対応テレビにはさらに5%上乘せ。</li> <li>○「スクールニューディール」構想により、学校の「耐震化」、「エコ化」、「ICT化」が推進。</li> </ul>
健康長寿・子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域医療再生基金」3,100億円を創設し、地方の医師不足解消の取組を支援。</li> <li>○介護職員の処遇改善に努める事業者に対して職員一人当たり15,000円の引上げ相当額を助成。</li> <li>○子宮頸がん乳がん検診が無料。</li> <li>○「子育て応援特別手当」を第一子以降に拡充。</li> <li>○「安心子ども基金」を1,500億円拡充して、「新待機児童ゼロ作戦」を集中的に実施。</li> <li>○修学が困難になった学生へ授業料減免と奨学金の緊急支援。</li> </ul>
底力発揮・21世紀型インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏の環状道路整備の促進。</li> <li>○羽田空港の容量拡大・機能強化など港湾・空港インフラの強化。</li> <li>○ブロードバンド・ゼロ地域の解消などデジタル・デバイドの解消。</li> <li>○先端技術開発・人材力強化、中小企業支援など。</li> </ul>
地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開かずの踏切の解消など地域交通の活性化。</li> <li>○住宅・建築物の耐震化等の促進。</li> <li>○住宅等のエコハウス化を3年間で300万戸。</li> </ul>
安全・安心確保等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年金記録問題の解決促進に向けた体制の整備。</li> <li>○高齢者医療の安定的な運営の確保。</li> <li>○消費者庁の早期創設と地方の消費生活相談体制の緊急整備。</li> <li>○ゲリラ豪雨、洪水・高潮など防災・災害対策の推進。</li> <li>○街頭防犯カメラの設置など治安体制の整備。</li> </ul>
地方公共団体への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における公共投資を円滑に実施するための交付金1.4兆円。</li> <li>○地域の実情に応じたきめ細かな事業が展開できるよう使い勝手のよい交付金1兆円。</li> </ul>
税制改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅取得資金としての父母等からの贈与について500万円が上乘せされ、610万円の非課税枠に。</li> <li>○中小企業の交際費課税の控除限度額を400万円から600万円に引上げ。</li> </ul>

### 待機児ゼロをめざして保育所支援を拡充

- 待機児ゼロをめざして認可保育所への支援を強化します。また、私たちが従来から主張してきた、認証保育所の開設経費に対する補助制度が、平成21年度から導入されます。都独自の認証保育所の開設経費に対する国の補助制度導入は初めてのことです。
- この補助制度の導入によって、認証保育所を開設する事業者の負担がこれまでの半分になるなど事業者の負担が軽減され、認証保育所の開設が後押しされます。
- これからも、都内の待機児童解消に向けて、認可保育所への支援を拡充するほか多様な事業者の参入を図るなど待機児童の受け入れ枠を拡大するとともに、利用者が安心してサービスを受けられるよう、質の確保を図る取組も進めます。(P53参照)

# 新型インフルエンザ緊急対策要望書を提出

## ◎ TOKYO自民党は石原知事と連携し万全な対策を実施します

TOKYO自民党は新型インフルエンザ対策について石原都知事に対し「緊急要望書」を提出しました。都は要望書並びにWHOによる流行警戒レベルの引き上げに伴い緊急対応を行いました。

### (1) 要望書内容 (要約)

メキシコ、米国等において発生した新型インフルエンザの感染者は、ヨーロッパ諸国、ニュージーランド等においても発生し、世界的拡大の様相を見せている。そのため、4月28日、世界保健機関（WHO）は緊急に専門家会議を開催し、新型インフルエンザも流行警戒レベルを引き上げ、拡大防止の強化を世界各国に呼びかけている。

日本国政府は、水際対策に最重点を置き、成田空港等における検疫処置の強化などを行っている。各保健所を通じ、メキシコ等からの帰国者の健康診断にも着手することとした。

わが党は、かねてより、新型インフルエンザ発生危険性を訴え、それを受けて、都は、「東京都新型インフルエンザ行動計画」等を策定し、国に先駆けて、抗インフルエンザウイルス薬や医療資器材の備蓄等の準備を進めているところである。(略) 都は、都民の生命の安全を守り、首都機能を維持するため、以下の点につき、万全の対策を講じるよう要望する。

- ① 東京都感染症アラート（※1）を実施するとともに、発熱相談センターの設置、発熱外来の設置などを迅速かつ的確に行い、保健医療体制の確保に万全を期すこと。
- ② 現在備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を医療機関等へ遅滞なく配布するとともに、防護具も含め、今後とも必要な医療物資の確保を行うこと。
- ③ 都民が正しく行動できるよう適切な情報提供に務めること。
- ④ 区市町村等関係機関への情報提供を徹底し、連携の強化を図ること。
- ⑤ 今後の国内発生に備えた体制を整備すること。

### (2) 都の緊急対応内容 (要約)

- ① 関係機関への対応方針の周知・協力要請
- ② 都民への情報提供
- ③ タミフル（※2）、リレンザ（※3）の医療関係者への配布
- ④ 防護服等 PPE の感染症指定医療機関等への配布
- ⑤ サーベイランス（※4）
- ⑥ 新型インフルエンザに対応した感染症アラートの実施
- ⑦ 発熱相談センターへの切り替え（東京都及び全保健所）
- ⑧ 発熱外来の開設の要請（都内約60カ所）

#### 用語解説

##### ※1 感染症アラート

医療機関が当該疾患の感染地域からの帰国者などで、当該疾患が疑われる患者を確認した場合、保健所へ届け出て疫学調査及び病原体検査を速やかに実施する仕組み。(東京都病院経営本部)

##### ※2 タミフル

抗インフルエンザ薬。症状が出てから48時間内に服用。A、B型には効果があるが、C型には効果なし。

##### ※3 リレンザ

抗インフルエンザ薬。粉末状の薬剤を吸い込む吸入式。

##### ※4 サーベイランス (監視)

感染症の発生状況を知り、対策を改善していくこと。

### (3) 感染症の警戒フェーズ (流行警戒レベル) — WHO

WHOは世界的流行が懸念される新型インフルエンザを4月29日時点でフェーズ5に設定しました。これを受けて世界各国では、緊急対応に追われています。日本においても被害を最小限に留めるための施策として、各自治体と医療機関、国との連携強化を図り、警戒体制を強めています。(各警戒フェーズの詳細はP13のコラムを参照)

# 東京・風の道をひらく——。

10年後の美しい首都・東京への<sup>みちしるべ</sup>道標



TOKYO自民党は  
「2016年の東京オリンピック・パラリンピック」招致の  
実現をめざすとともに、  
『世界一の「環境都市・東京」』の創造に向かい、  
「東京・風の道」をひらくため総力を結集していきます。

- 風の道 1 景気回復・経済活性化への風
- 風の道 2 安全・安心・インフラ整備の風
- 風の道 3 環境都市への風
- 風の道 4 教育・人材育成・芸術文化・スポーツの風
- 風の道 5 福祉・医療・健康・子育ての風
- 風の道 6 多摩・島しょの特色ある発展の風
- 風の道 7 町会・自治会支援で地域力アップの風

# 10年後の東京の美しい姿が見えてくる

## TOKYO自民党は、厳しい経済危機を突破して、 世界一の「環境都市」・「人間都市」東京を創造します

今東京では、種々の環境負荷を取り除き、清々しい自然環境を再生して、東京に漂う経済的、社会的な閉塞感を一挙に吹き飛ばし、1,300万都民の安心と安全を守る「新たな風（政治・政策）」が求められています。

TOKYO自民党は、この都民ニーズに応え得る風を吹き起こして、世界一の環境都市をめざすとともに、景気回復を世界に先駆けて実現し、生命尊重の心深まる人間教育を進め、「2016オリンピック・パラリンピック」の開催をも任せるに足る美しい首都・東京を創造していくことを、私たちの使命であると考えます。

私たちはこの使命を果たすために世界一の「環境都市」・「人間都市」東京の創造に向かって平成18年に「東京・風の道」を政策提言し、その実現をめざしています。

それではいったい、「環境都市」・「人間都市」東京とはどのような都市なのでしょうか。

都市は一般的に、「人間」、「環境」、「経済」によって支えられていますが、これらをそれぞれ調和させながら活性化させることができれば、都市の魅力は飛躍的に高まります。そしてその都市には安心、希望、元気が満ち溢れその都市に暮らす人々は自分たちが住む都市が大好きになります。

「環境都市」・「人間都市」東京とは、まさにこのように東京に住み、暮らし、働き学ぶ全ての生活者が大好きな都市をイメージしています。もちろん、外国人も好感が持てる都市でなくてはなりません。

TOKYO自民党は今、その使命を担って3つの課題に取り組んでいます。

### (1) 不況の風を「元気の風」に変え経済都市・首都東京を実現します

100年に一度という世界的な大不況に被われた日本全域、特に、首都・東京に漂う閉塞感を吹き飛ばす「新たな風」が求められています。私たちは、「さわやかな風」をスピーディーに吹き起こし、強固な経済的基盤に支えられた活力みなぎる国際経済都市の創造を行います。

### (2) 「風の道」をひらき世界一の環境都市・首都東京を実現します

東京湾からの海風を導き、熱のたまり場になっている都心部に「涼やかな風」を吹き込み、ヒートアイランド現象の改善を図ります。さらに渋滞の解消や自然エネルギーの活用をより活発にして、生命力みなぎる安全で快適な人と自然の共生都市の創造を行います。

### (3) 地域と家族の温かい絆を育てる風を送り人間都市・首都東京を実現します

「ライフラインの整備などを進める風」や人間味とぬくもりのある「温かな潤いのある風」を吹き込み、人間性の尊重、家族の太い絆づくり、出産・子育てや高齢者への支援、さらにみずみずしい感性とスポーツにより育まれた「人間力」を高めて、明るく元気に暮らせる安心安全都市の創造を行います。



# もっと安心して、もっと住みやすく、もっと元気に 経済・環境・人間の調和と活性化で、東京がもっと好きになる

TOKYO自民党は今、「東京から日本を変える」新しい風を求める生活者・都民の声に応え、新たな風（政治・政策）を吹き起こしています。そのさわやかな清々しい風は、自然環境を再生するために都市の構造的な面と、経済・環境・人間の調和と活性化を図る社会活動的な面で東京に変革を吹きおこそうとしています。

私たちは、そのために「東京・風の道をひらく。」のリニューアルを行い、広くアピールしていきます。

私たちが掲げる政策の基本は、**地方分権を確立**し懸案となっている**都市税制**を立ち上げ都民のために使える**東京財源**を確保すること、**行財政改革**を行うこと、そして自治体の自主性を育成する政策を断行し活力と品格のある世界一の「**環境都市**」・「**人間都市**」東京を創造することです。さらに私たちは、**東京圏・首都圏との協働**による将来の道州制を見据えた広域的環境整備を進め、より成熟した美しい東京、活力あふれる**低炭素社会**をめざします。

- 100年に一度といわれる**大不況への緊急経済対策**をスピーディに実施して景気回復を実現し、中小企業・商業・都市農業・漁業・林業などの振興と雇用の拡大、NPO法人の支援などで地域の活性化を図るとともに家庭の絆を育てます。
- 「海の森」を築き「緑の回廊」をめぐらせて多摩と都心部を結ぶ「東京・風の道」をひらき、都市空間を再生します。さらに、低炭素型社会への移行を推進し、太陽光や風力などのグリーンエネルギー（再生可能な自然エネルギー）の活用を高めます。
- 大都市の安全（防災）と安心（防犯）へ挑みます。
- 人格の高潔さ、心の豊かさ、生命の尊さを尊重する人間教育を推進するとともに親子のふれあいを大切にする家族支援をめざします。子育てを見つめ直し、芸術文化の振興や新世代を担う人材育成、体力増進、スポーツ環境の充実などに全力を注ぎます。
- 三環状線の早期完成**を図るなど遅れている**インフラを整備**するとともに、**道路渋滞の解消、無電柱化**を急ぎ都市景観の向上を図ります。
- 長寿社会での健康づくりをもっと活発にして「生きる力」をより高め、もっと身近な介護にしていきます。誰もが安心して出産・子育てができる社会環境を整えます。
- 豊かな自然と調和する多摩・島しょの産業力を育成します。
- 心の豊かさの育成を重要課題とし、老若男女が希望を持てる「くらし」を築き、不慮のいたましい死傷事故の頻発による社会的緊張感を緩和させます。
- 21世紀は「**地域が主役**」です。町会や自治会などへの支援を強化し**地域力のアップ**をめざします。東京からさわやかな風を吹きおこし、さわやかな日本へと変革します。

# 東京・風の道をひらく。

## 「7つの風」の総力を結集して閉塞感を吹き飛ばします

世界的な金融危機は、各分野の実体経済にも影響が及び、都民の不安は深刻さを増しています。このような中、政治が果たすべき役割は大変重要であり、T O K Y O 自民党には、この不安と閉塞感を一刻も早く吹き飛ばす政策の実施が望まれています。私たちは、これらの政策を「7つの風」として、都民生活に送り込み、都民生活を被う暗雲を一掃し、明るい希望を指し示していきます。

そのために、T O K Y O 自民党は、東京の経済的基盤を強化するとともに、低炭素型社会へと移行させ、「元気で活力のある経済都市・東京」、「温かで潤いのある人間都市・東京」、「世界一の環境都市・東京」を創造し、より安全でより安心できる元気な暮らしを実現していきます。さらに私たちは、世界一魅力のある都市・東京で行われるよう「2016年東京オリンピック・パラリンピック」招致の先頭に立って、その実現をめざします。

私たちは、東京がはつらつと美しく進化するために、生活者の皆さんに政策提言プログラム『東京・風の道をひらく。』がめざす都市づくりへの参加を呼びかけていきます。

### (1) 不況の風を元気の風に変え、「経済都市・東京」を実現します

T O K Y O 自民党は今、持続的に成長する都市の大切さを改めて痛感しています。日本経済は、アメリカ発の金融危機から端を発した100年に一度といわれる世界的な大不況に被われています。消費、生産とも収縮する中であって、都内企業の99%を占める中小企業は大変な状況に置かれています。早急な景気回復の実現に向けて、国の経済危機対策との連携のもとに大きな危機を乗り越えていきます。

短期的に見れば、経済の「底割れ」リスクが高まる中であって、中小企業・雇用対策を重点的かつ大胆に行う必要があります。私たちは昨年も2度にわたって、都民生活や中小企業を守る補正予算の編成を都に要求し、その実現を図ってきました。平成21年度においても、中小企業支援とそこで働く生活者の雇用対策を一段と強化していきます。

さらに、現在の危機に対応するだけでなく、危機脱出後の新たな成長軌道までを見据えた戦略的な施策の展開も必要です。そこで、私たちは、新たな成長産業として期待される、環境、福祉、防災分野などへの重点投資や、羽田空港、三環状道路など成長力を高めるインフラ投資を進めていきます。

T O K Y O 自民党は、「2016年のオリンピック・パラリンピック」を、経済危機から脱し、三環状道路をはじめとした必要な社会資本が整備され、成長産業がめじろ押し<sup>めじろ</sup>の元気あふれる東京で行うことを宣言します。

## (2) 風の道をひらき、世界一の「環境都市・東京」を実現します

TOKYO自民党は今、風がめぐる都市づくりをめざしています。現在、都心のビル街はエアコン等の排熱によるヒートアイランド現象が発生し、これが多発するゲリラ豪雨の原因とも言われています。ビルの屋上や壁面の緑化、公園や校庭の芝生化などが進められていますが、それだけでは解決できません。私たちは、江戸のまちは、東京湾からの海風が吹き込む風通しのよい空間だったことを知っています。今海風は、中高層ビルの乱立と高速道路などの壁によって、東京の街を通り抜けることができません。そこで私たちは、中央防波堤内側処分場に88haに及ぶ「海の森」を築き、晴海、皇居、明治神宮外苑、代々木公園など700haの大規模緑地を幹線道路の街路樹と結び、都心部を貫くグリーンロードネットワークを形成し、涼しい海風を都心に呼び込もうとしています。さらに、多摩川と荒川で囲まれる大きな軸と環状道路などの幹線道路の緑化を充実させ、多摩の丘陵から吹き渡るそよ風を導く「緑の回廊」をめぐらすなど、風が通り抜ける「東京・風の道」をひらきます。

TOKYO自民党は、「2016年のオリンピック・パラリンピック」を、風と水と緑を活かした世界一の環境都市へ生まれ変わった東京で行うことを宣言します。

## (3) 地域と家族の温かい絆を育てる風を送り、「人間都市・東京」を実現します

TOKYO自民党は今、家族の大切さを改めて痛感しています。

社会の基本は家族にあります。動物の世界でも、親が子を守り、子が親を慕う姿に、私たちは心を打たれます。私たちは親と子の心の触れ合いこそ、社会が新しい命を継承していくうえでも、なくてはならないものと考えます。しかし、残念ながら家族の絆は細くなりつつあり、家族を舞台とする痛ましい事件が後を絶ちません。今こそ、家族関係の希薄化を止めなければいけません。そのためには、「地域」におけるコミュニケーションの活性化や家族を支える経済的基盤の安定化とともに、介護や子育ての外部化などを乗り越えた家族の連帯感の回復が必要です。

TOKYO自民党が考える「家族の絆」の再生に向けた取組の第一歩は、自治会や町会が行う「祭り」をはじめとする地域行事への参加やスポーツ振興によるコミュニケーションの育成です。さらに、子育てや介護を地域が支援できるよう身近な地域に拠点を整備し、子育てや介護を行っている家族の負担を軽減するとともに、地域で苦勞されてきた多くの先輩の体験から学ぶことが大切です。特に、子育てでは、地域の様々な人からスポーツや伝統芸能、郷土の歴史などを教えてもらい、地域の絆で創造性の豊かな子供を育成することができます。私たちは、今、これまでに一度も経験したことがない「家庭の社会化」という歴史的転換期に直面しています。しかし、恐れることなく男女共同参画社会へ向かい勇気と愛情をもって、「家族の絆を育て、地域社会の絆を育てる」という課題に体当たりしていきます。

TOKYO自民党は、世界を結ぶ「2016年のオリンピック・パラリンピック」を、家族の絆が結ばれ、地域と家族が結ばれた、人の温かみがあり人間味あふれる東京で行うことを宣言します。

# 石原知事とともに東京を進化させる TOKYO自民党

石原都政が始まって10年がたちました。10年一昔とはいいますが、TOKYO自民党と石原知事との連携によって、東京は大きく進化しています。

まず産業分野では、CLO、CBOによる債券市場や中小企業事業化支援ファンドの創設、制度融資の再構築など**中小企業に対する資金繰り支援**を充実させています。また、観光産業の育成として、積極的なシティセールスの展開や歴史的・文化的資源を活かした観光まちづくりを進めています。さらに、ものづくり産業の支援に向けて、産業交流展の開催やベンチャー企業の育成などを推進しています。加えて、「**新・元気を出せ！商店街事業**」など商業・商店街の活性化にも力を注いでいます。

次に環境分野では、ディーゼル車の排気ガス規制を率先して開始し、首都圏の自治体と協力体制のもとに東京の大気汚染は大きく改善されました。さらに、世界の都市に先駆けてCO<sub>2</sub>の大幅削減を目指し、大規模事業所にCO<sub>2</sub>総量削減義務を課すとともに、**太陽光発電設備の設置促進**や信号のLED化を進めるなど先駆的役割を果たしています。都市基盤整備の分野では、**羽田空港の国際化**や**横田空域の一部返還**を実現するとともに、**中央環状線、外かく環状道路、圏央道の三環状道路の早期完成**にも拍車をかけています。治安面についても、繁華街や学校への防犯カメラの設置や防犯ボランティアなど地域との連携などにより、平成14年度をピークに犯罪認知件数が2割以上減少しています。福祉医療分野においては、大都市特有のニーズに的確に応える**都独自の認証保育所**を設置したり、さらなる増加が見込まれる認知症高齢者とその家族を支えるため、認知症高齢者グループホームなどを積極的に設置しています。加えて、東京ERや東京DMATなどの救急医療体制を整備し、都民の健康を守っています。多摩地域の振興では、**調布保谷線など多摩南北道路主要5路線の整備**を順次進め、**鉄道連続立体交差化**を推進し、利便性を高めています。さらに多摩シリコンバレーの形成を目指し、新たな**産業交流拠点**や**西部物流拠点の整備**を進めています。**東京農業の確立**や**林業支援**などで森林再生にも取り組み自然保護の輪を拡大しています。

これらの施策を推進するため、**行財政改革**を徹底し、2万人以上の職員の削減や聖域のない施策の見直しなどを行い、1千億円を超えていた赤字を黒字化しました。また、日本で初めて官庁会計に複式簿記・発生主義の考えを取り入れた新たな公会計制度を導入しています。

石原都政は、東京から日本を変える大きな柱として、大胆な政策を次々と発信し、**東京のダイナミズム**を培ってきました。多くの都民は、その対応の素早さに拍手を送っています。私たちは、石原知事と手を携えて、「**2016年の東京オリンピック・パラリンピック**」実現のため東京をさらに進化させ、日本を牽引する経済都市であり、世界一の環境都市であり、都民の生活が息づく人間都市である東京の新時代の創造をめざし、全力を尽くします。



# TOKYO自民党は総力を結集して 東京から日本を変えます

私たちTOKYO自民党は政策提言：『東京・風の道をひらく。』に総力を結集し、さわやかな新鮮な風の道をひらいて、まず、首都・東京に漂う閉塞感を吹き飛ばし、日本全域にその風を舞い上げて、活力と希望に輝く日本へ、東京から日本を変えていきます。

私たちTOKYO自民党は、都市の構造改革と社会的活力を高め、閉塞感を打破することを表裏一体とするこの大事業の達成を目指し、改めて「立党の精神※」を確認します。そして、党の先人の努力に敬意を捧げるとともに党员・党友の相互信頼をより深めて、広く政策提言を行い多くの都民の協力と参加を促進していきます。

私たちTOKYO自民党は、民主主義の理念を再確認して真の政党政治を目指し、未来を見つめて前進します。

私たちは、相互の特色と長所を理解し補い合い、協働することによって国家を安定させ、市民（都民・国民）の安全で安心できる「暮らし」を築いていくことが共通の使命であるとのさらなる認識を深め、総力を結集していきます。

※立党の精神：『第一に議会制民主主義の大道を歩み、暴力と破壊、革命と独裁を政治手段とするすべての勢力又は思想をあくまで排撃すること、第二に個人の自由と人格の尊厳を社会秩序の基本条件となすがゆえに、権力による専制と階級主義に反対すること』と明記されています。

## 都は24時間のアラート体制を実施 感染症の警戒レベル—WHO

豚を感染源とする新型インフルエンザが発生していますが、都では全保健所に発熱相談センターを設置。4つの感染症指定医療機関には万が一に備え一定数の抗インフルエンザ薬や防護服を配布しました。また、世界的な大流行に備えてWHOは以下のような警戒レベルを策定しています。

- フェーズ1 人に感染を引き起こしうる動物のインフルエンザウイルスを未確認
- フェーズ2 家畜あるいは野生動物で広がっている動物のインフルエンザウイルスが人へ感染したことを確認
- フェーズ3 動物間や人と動物の間でインフルエンザ混合ウイルスの一時的な感染、または小集団の感染を確認しているが、地域レベルの人から人への感染は起きていない状態
- フェーズ4 動物間や人と動物の混合ウイルスの人から人への感染が、継続して地域レベルで発生を引き起こすことを確認。大流行に移行する可能性がある
- フェーズ5 そのウイルスによる地域レベルの感染がWHOの2カ国で起きており、大流行直前の兆候がある状態
- フェーズ6 大流行。フェーズ5に加え、そのウイルスによる人への感染が他地域の1カ国で発生



# 東京・風の道をひらく——。

## 7つの風の道〈33項目〉の主な内容

### 風の道 1

#### 景気回復・経済活性化への風!!

- プログラム1 **仕事東京** 経済危機への早急な緊急対策で、雇用の拡大と職場の確保を最優先します
- プログラム2 **活力東京** 中小企業を守り、都市農業の安定化、商店街の振興を図ります
- プログラム3 **繁栄東京** 新規産業の創出で景気刺激の新しい波を起こします
- プログラム4 **新発見東京** 「観光都市・東京」を国内外に発信します
- プログラム5 **公平東京** 地方分権を推進し都区制度改革を推進します
- プログラム6 **信頼東京** 都市税制を確立し行財政の健全化を図ります

### 風の道 2

#### 安全・安心・インフラ整備の風!!

- プログラム7 **安全東京** 防災システムを確立し、災害に強いまちを築きます
- プログラム8 **安心東京** 防犯体制を強化し「世界一安心・安全な東京」を復活させます
- プログラム9 **新生東京** 三環状線など首都のインフラを整備し、タフな東京を創造します
- プログラム10 **すいすい東京** 道路渋滞の解消をはじめ、陸・海・空のより円滑なアクセスをめざします
- プログラム11 **グローバル東京** 羽田・成田首都圏の2つの国際空港を一層充実させます  
また、横田飛行場の民間航空利用をめざします

### 風の道 3

#### 環境都市への風!!

- プログラム12 **快適東京** きれいな水と空気、緑の回廊、屋敷林の保全で東京を再生します
- プログラム13 **省エネ東京** 省エネ技術を活用して環境負荷を低減します
- プログラム14 **ぴかぴか東京** 太陽光や太陽熱・風力利用を促進し、世界一のグリーン電力都市をめざします
- プログラム15 **ごみゼロ東京** 廃棄物の資源化システムを形成し、ごみゼロを実現します
- プログラム16 **深呼吸東京** 温暖化を防止し京都議定書の目標基準の達成をめざし、低炭素型社会への移行を実現します

## 風の道 4

### 教育・人材育成・芸術文化・スポーツの風!!

- プログラム17 **はつらつ東京** 青少年の人間力を育む教育を実施します  
プログラム18 **ふるさと東京** やすらぎとゆとりの暮らしを実現します  
プログラム19 **すこやか東京** 家庭・学校・地域の協働で子供のすこやかな成長を促します  
プログラム20 **さわやか東京** 男女平等参画社会のさわやかな活力を創造します  
プログラム21 **新鮮東京** 若者の新鮮な創意と夢を育て社会的自立を支援します

## 風の道 5

### 福祉・医療・健康・子育ての風!!

- プログラム22 **長寿東京** 高齢者の元気づくりを支援します  
プログラム23 **やさしさ東京** 心ふれあう福祉のまちを実現します  
プログラム24 **健康東京** 保健・医療改革や花粉症・感染症対策に取り組めます  
プログラム25 **希望の東京** わくわく家族が住み働く豊かな未来を創ります  
プログラム26 **にこやか東京** 良質な都市型住宅の民間供給を支援します  
プログラム27 **気くばり東京** 少子化への歯止めとなる多面的ニーズに応えます

## 風の道 6

### 多摩・島しょの特色ある発展の風!!

- プログラム28 **いきいき多摩・島しょ** 多摩・島しょの振興を推進します  
プログラム29 **輝け多摩・島しょ** 自然を再生し緑豊かなやすらぎのまちをめざします  
プログラム30 **フロンティア東京** 首都圏循環ネットワークを築き多摩リコバレーを形成します

## 風の道 7

### 町会・自治会支援で地域力アップの風!!

- プログラム31 **思いやり東京** 思いやりと相互信頼のヒューマンタウンをめざします  
プログラム32 **元気町会東京** 町会・自治会などの活動の場への助成を図ります  
プログラム33 **よいこの町東京** 次代を担う元気な子供たちのふるさとづくりを進めます

# 7つの風の道

## 概算予算

私たちは「7つの風の道標」の実現をめざしこの5年間で  
約7兆4,100億円を投資することを提案していきます。

### ●風の道 1

#### 景気回復・経済活性化への風!!

中小企業・雇用対策を迅速に講じ、活力ある東京を創造します

概算予算 1兆5,600億円

### ●風の道 2

#### 安全・安心・インフラ整備の風!!

防災・防犯へ断固たる挑戦、

質の高い都市インフラ整備で都民の喜ぶ東京を創造します

概算予算 2兆1,300億円

### ●風の道 3

#### 環境都市への風!!

省エネと緑で世界一環境に配慮した東京を創造します

概算予算 3,400億円

### ●風の道 4

#### 教育・人材育成・芸術文化・スポーツの風!!

教育改革を断行し、健全で魅力ある人間の育つ東京を創造します

概算予算 1兆1,700億円

### ●風の道 5

#### 福祉・医療・健康・子育ての風!!

少子高齢化に歯止めをかけ、福祉医療の充実した東京を創造します

概算予算 1兆5,500億円

### ●風の道 6

#### 多摩・島しょの特色ある発展の風!!

地域の特色を活かし、

自然と産業の調和した多摩・島しょを創造します

概算予算 1兆2,400億円

### ●風の道 7

#### 町会・自治会支援で地域力アップの風!!

地域の人々がふれあい、助け合う地域力の高い東京を創造します

概算予算 2,400億円

総 額	7兆4,100億円
--------	-----------

金額は、今後5年間（平成21年度～25年度）の総予算額



中小企業・雇用対策を迅速に講じ、活力ある東京を創造します

## 景気回復・経済活性化への風!!

10年後の美しい首都・東京が見える …… 概算予算1兆5,600億円

東京の将来を支える都市型産業（「創造的都市型産業」）が飛躍的に成長し、新産業分野・新事業の創出などの波及効果により日本経済を牽引しています。

社会的起業家（ソーシャル・アントレプレナー）を始めとする多様な主体が、その特性を活かし、地域の担い手として自ら社会的課題を解決する仕組みを創り出しています。

東京の多様な魅力が世界に発信され、年間1,000万人の外国人旅行者が訪れる世界有数の観光都市となっています。

駅を中心とした地域の活性化が進むとともに、高齢者にも優しい、自動車に頼らないコンパクトなまちづくりが行われています。誰もが快適に利用でき、LRTなどの導入により、環境負荷の少ない地域交通ネットワークが完成しています。

雇用面では、個人の能力やスキルが正に評価され、正規雇用・非正規雇用を問わず公平な労働条件で働くことが可能になっています。意欲があれば人生のどの段階でもキャリアアップが可能になり、様々な可能性を持つ人材が育成されています。

### 当面の予算

●緊急雇用対策：56億円 □ 区市町村とも連携し、延べ50万人分の緊急雇用対策を実施 ●雇用就業支援：72億円 □ 就職氷河期世代特別対策、非正規労働者向け委託訓練、若年者の雇用就業の充実、女性再就職支援事業、高齢者の雇用就業支援、東京都障害者就労支援協議会の開催 ●中小企業制度融資：2,250億円 □ 融資目標額1兆7,500億円 ●地域の金融機関と連携した新たな金融支援策：300億円 □ 融資規模500億円（上限） ●中小企業への経営安定化支援：296億円 □ 信用保証料補助、中小企業設備リース事業、機械・設備担保融資、経営力向上TOKYOプロジェクト、中小企業経営力向上支援事業 ●産学公連携による人材確保・育成：3億円 □ 産業人材の確保（中小企業の魅力発信プロジェクト、中小企業の採用支援）、実業意欲向上プログラム（生産販売実施により、生徒のものづくり意識や実業感覚を向上）、ものづくり教育の推進 ●地域における産業の活性化支援：76億円 □ 都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業、創造的都市型産業の育成、多摩の世界発信・進出企業発掘事業、産業支援拠点の再整備（産業技術研究センター等の再編整備／区部拠点整備：平成23年度開設予定、多摩拠点整備：平成21年度開設予定） ●商店街の活性化支援：31億円 □ 新・元気をだせ！商店街事業、進め！若手商人育成事業 ●農林水産業の振興：4億円 □ 農業・農地を活かしたまちづくり事業、農地利用促進事業、多摩産材の利用拡大、島しょ漁業経営支援緊急対策事業 ●観光産業の振興：30億円 □ ウェルカムボードの設置、文化資源を活用した外客誘致促進

## 仕事東京

# 経済危機への早急な緊急対策で、雇用の拡大と職場の確保を最優先します

### プログラム

## 1

昨年来の経済危機は、雇用面にも影響を及ぼし、完全失業率が4%を超え、有効求人倍率が0.6を下回るなど雇用情勢は悪化を続けています。そのため、短期的に有効な雇用創出策と中長期を見据えた雇用の維持促進策の両方を迅速に展開します。緊急雇用対策として、区市町村とも連携した雇用創出や都が直接行う公的雇用の創出を進めます。また、需要と供給にギャップのある介護人材の育成確保に取り組みます。

雇用ニーズに即した公共職業訓練や技術研修などにより企業が求める能力を発揮できる人材を育成し、「東京しごとセンター」及び「東京しごとセンター多摩」を拠点として、若年者や女性、高齢者などそれぞれのニーズに応じた雇用を支援します。

さらに、新たな成長が期待されている福祉・環境、防災分野など新しい市場を創出し、雇用の促進を図ります。

- ① 非正規雇用の生活安定を図るため、「就職氷河期」世代である年長フリーターの正社員としての採用とその定着を支援します
- ② 東京しごとセンターとの連携や、若年者や女性、高齢者の就業促進、団塊の世代の定年制延長など就業機会の拡大に向けた取組を推進します
- ③ 再就職を目指す離職者への緊急無利子融資の実施や職業訓練の拡充を行います
- ④ 雇用環境の悪化に対応するため、区市町村とも連携し雇用を確保します
- ⑤ 派遣切りの防止など派遣労働者保護の強化を行います
- ⑥ 内定取消し問題に対する相談体制の充実を図ります
- ⑦ 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」により地域経済の活力を向上させます
- ⑧ 88雇用調整助成金の拡充を図ります
- ⑨ 「緊急人材育成・就職支援基金」による職業訓練、再就職、生活への総合的な支援を行います

### 雇用創出環境の整備を進めます

雇用対策の基本は「仕事がある」ということです。そのためにも中小企業にとって長期的にとりくめる「市場」を創出していかななくてはなりません。さらに、市場拡大にともなって資金が必要です。

TOKYO自民党は金融機関への貸付原資を20年度より390億円増となる2,250億円に増額し、中小企業への融資の円滑化を図っています。さらに、中小零細企業が新たに資金調達できる都独自の金融支援策を創設し、500億円を上限としています。

加えて、多摩産業支援拠点を開設し、24時間利用可能な研究開発ラボや創業支援施設を整備しています。



急速に悪化する雇用情勢に対し総合的にきめ細かい対応を行います

都の対策

20年度9月補正予算

- 正社員採用・定着支援事業  
(ネクストジョブ事業)
  - 非正規雇用の生活安定
  - 「就職氷河期」世代である年長フリーターの、正社員としての採用とその後の定着を支援

20年度12月補正予算 <東京緊急対策Ⅱ>

- 都が20万人分の公的雇用創出
  - 道路、公園、河川における樹木剪定や除草
  - 緑地管理など専門技術等がない求職者の当面の雇用につながる事業の追加実施

20年度最終補正予算

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
- ふるさと雇用再生特別基金

21年度当初予算

- 緊急雇用対策
  - 引き続き都の公的雇用創出
  - 区市町村と連携した30万人分の雇用創出
- 雇用就業支援
  - 就職氷河期世代特別対策
  - 非正規労働者向け委託訓練・就職困難者緊急就職支援事業

国の対策

20年度一次補正予算

- 非正規雇用対策等推進

20年度二次補正予算

- 非正規労働者雇用安定対策
- 緊急雇用創出事業
- 中小企業経営強化雇用促進事業
- 福祉・介護分野職場体験事業
- 地域雇用機会創出等対策

21年度当初予算

- 雇用保険料引下げ
- 雇用保険給付の見直し
- 住宅・生活支援
- 中小企業等の雇用維持支援
- 非正規労働者等支援
- 地方交付税増額

21年度追加経済対策

- 雇用調整助成金の拡充
- 「緊急人材育成・就職支援基金」による職業訓練、再就職、生活への総合的支援
- 職業能力開発支援の拡充・強化
- 障害者の雇用対策
- ハローワーク機能の抜本的強化等
- 雇用創出対策
- 派遣労働者保護対策
- 内定取消し対策
- 外国人労働者支援
- 住宅・生活支援等

## 活力東京

# 中小企業を守り、都市農業の安定化、 商店街の振興を図ります

### プログラム

## 2

東京の企業の99%を占める中小企業は、東京だけでなく、日本の活力の源泉です。しかしながら、現在の経済危機による影響は弱者である中小企業を直撃しています。さらに、中小企業は、構造的にも金融システムの不安定化、国際競争の激化、人材の高齢化、流通システムの変化など大変厳しい状況下にあります。

まずは、現下の中小企業の厳しい経済環境を乗り越えるための緊急支援として、資金繰りの確保や倒産防止、中小企業向け公共工事の増加などの思いきった対策を早急に実施します。さらに、地域・産業・学校・自治体の連携体制や金融支援体制を確立し経済基盤の強化を図り、創造的かつ独創的な事業展開を強力に支援します。

また、商店街を地域の買い物客で賑わせ、「地産地消」も推進し、都市農業の安定化を図ります。このような地域に根づいた産業活力が新時代に引き継いでいけるよう支援します。

私たちは中小企業繁栄と都市農業安定への新しいプログラムづくりを多面的、総合的に展開します。

- ① 中小企業制度融資の充実・強化や地域の金融機関と連携した新たな金融支援策の創設により中小企業を支援します
- ② 設備導入による経営コストの節減や信用保証料補助を行い、中小企業の経営基盤の安定化を図ります
- ③ 中小企業の倒産防止のための共済掛金に対する補助を行うなど倒産防止に努めます
- ④ 中小企業の新たな受発注機会の創出や、海外展開に向けた販路開拓などを支援します
- ⑤ 耐震化の促進に当たり中小企業を活用して都市インフラの整備を推進します
- ⑥ 産学公連携やインキュベート施設の整備を促進し技術支援や人材確保・育成を行います
- ⑦ 「新・元気を出せ！商店街事業」などで引き続き強力に支援します
- ⑧ 企業や商店街が様々なボランティア事業や文化事業へ寄付金による支援活動をする場合は税制上の特例措置を講じます
- ⑨ 商工会・東京商工会議所が積極的に展開する商店街振興事業の展開を支援します
- ⑩ 都市農業を守るため「地産地消」の推進など安定した東京農業への支援策を強めます

### 元気を出せ商店街事業と共済制度の活用

地域おこしや街づくりに取り組む商店街のイベント等を積極的に支援するためにH20年度は25億円を予算化、H21年度は30億円に増額。また、資金繰りの逼迫による倒産や連鎖倒産を防ぐために倒産防止共済制度を活用した緊急対策を開始。H21年度は新規加入促進のため6ヶ月分の掛金の4分の3（最大36万円）助成します。

## 繁 栄 東 京

# 新規産業の創出で景気刺激の新しい波を起 こします

### プログラム

## 3

社会構造や経済構造が変わる中で、生活者重視の流れが生まれています。また、現在の経済危機後の世界経済を展望すれば、環境や健康福祉といった共通の課題への対応がさらに重要性を増していると考えられます。都民の暮らしを支えるために、各種の電子ビジネスや、環境・福祉・医療・教育などの社会生活分野における新規産業の創出を図ります。さらに、情報メディアをはじめとする製品開発・市場開拓や、情報化・国際化への支援を行います。また、生活環境のレベルアップと労働環境の整備をめざし、ベンチャー・ニュービジネスへの創業支援を促進し、新規雇用の創出を図ります。また、再編整備後の産業技術研究センターの新規開設により、技術支援を充実・強化します。

- ① カーボンマイナス東京10年プロジェクトなど環境施策の推進を通じた先進技術支援による産業の活性化を図ります
- ② 区部及び多摩地域に新たな産業支援拠点を整備し、中小企業の高度化・多様化するニーズに対応できる支援体制を構築します
- ③ 明日を切り拓くベンチャー企業の創業を支援します
- ④ 特許権などの知的所有権を守り、有効活用を図ります
- ⑤ 自然との共生社会を支えるグリーン産業や福祉産業を支援します
- ⑥ 福祉サービス・福祉機器製品開発とグリーン市場開拓を図ります
- ⑦ 福祉産業の規制緩和を図り人材不足や福祉機器の不足への対応を図ります
- ⑧ ナノテクやバイオ分野、アニメ・映像産業など東京の新たな成長産業を支援するとともに、外国企業などによる知的財産の侵害から企業を守ります

### 【環境と経済の調和を図るまちづくり】 持続可能な発展を支える環境産業を支援します

地球は、自然界に食物連鎖など、お互いが持ちつ持たれつという生態系をつくりあげました。すこやかな植物は豊かな土壌に育ち、健康な動物は健やかな植物があってこそ育まれます。そして私たち人間は、豊かな大地、すこやかな植物、健康な動物たちに囲まれて、生きていく勇気を持つことができます。

こうした考え方のもとにTOKYO自民党では、あらためて地球と東京の環境を見つめ直します。

そして「経済と環境」との調和を図り、便利さだけを求めるのではなく、安全性・快適性を大切にす社会へと改革して活力と安らぎのある首都の暮らしを築きます。私たちは、環境の世紀にふさわしい「環境産業」の振興を応援します。

## 新発見東京

# 「観光都市・東京」を国内外に発信します

### プログラム

## 4

東京を世界に冠たる観光都市にしていくために、観光振興総合対策を推進していきます。その一環として、山紫水明の国といわれる日本の美しい自然環境をテーマに首都・東京での水辺空間としての隅田川や運河などのほか歴史的文化財、優れた庭園や建造物などを貴重な観光資源として整備し再生していきます。

また、産業視察型観光の新しい流れを創り、ハイテク産業や東京が世界に誇るアニメ、ものづくり産業、地場産業など日本を支える東京の中小企業を観光資源としてアピールしていきます。これら日本の最先端技術や多様な文化、食の魅力などを、世界に発信するエリアを形成し、年間1,000万人の外国人旅行者を呼び込みます。

私たちは、東京新時代の創造にむかい地域の知恵と一体となった東京新発見プログラムを作成して観光振興に取組みます。

- ① 東京マラソンなどの国際的ビッグイベントを成功させ観光の起爆剤にします
- ② 東京の魅力を最大限生かした東京観光メニューを作成します
- ③ 経済波及効果の大きい観光産業の振興を図るため、海外へのシティセールスを積極的に展開するとともに、観光客の受入体制を整備します
- ④ 東京を新たな魅力ある都市空間として再生するため、運河などの水辺空間について、観光、景観、回遊性などを重視した整備を行います
- ⑤ 成田・羽田間のアクセスを改善し世界からのアクセスの抜本的な改善を図ります

### 江戸の知恵は魅力的な観光資源 — 江戸エコロジーを人気スポットに

江戸のまちは当時、世界有数の百万人エコロジー都市でした。両国の「江戸東京博物館」をはじめ、東京のあちこちにその面影が残っています。また、江戸のまちの「リサイクル」を担ったのは大勢の職人たちでした。

#### ものを直す職人

ちょうちんの張り替え屋・そろばん屋・鋳かけ屋・下駄の歯入れ屋・桶や樽のたが屋・瀬戸物の焼きつぎ屋・こたつのやぐら直し屋・包丁などの刃物の研ぎ屋

#### ものを集めて売る店

古着屋・献残屋（余った贈り物を買取）・木拾い屋・紙くず買い屋・紙くず拾い屋・傘のお骨買い屋・ろうそくの流れ買い屋・ゴミ取り屋・肥汲み屋・灰買い屋

#### ■ 日本昔ばなしも貴重な観光資源です

日本の民話や昔ばなしは自然をテーマにしたものが多く、人間と動植物とが支えあって楽しくくらしたり困難を乗り越えるという共生の話です。

「鶴のおんがえし」は、環境的視点から見ると、与ひょうが限りない欲望を満たそうとする人間の代表、鶴が危機に直面している**自然・地球の化身**とも読み取れます。こうした昔話に見られるように世界一の環境都市をめざす日本の心は、まさに自然に生かされている人間の謙虚な姿勢によって育まれた「感謝と儉約」を旨としているのです。

私たちは先人が培った日本の精神文化を、大科学時代の今日といえども都市の営みの教訓とすることを忘れてはならないと思います。環境資源として日本昔ばなしもおおいに活用したいものです。



**公平東京****地方分権を推進し都区制度改革を推進します**

プログラム

**5**

国では地方分権改革が進められ、より住民に近い身近な自治体が権限と責任と財源を持って自主的に地域を主導しようとしています。そのような中、法人事業税の一部国税化という暫定措置が導入されました。これは、地方の疲弊を救うためとはいえ、経済の牽引役である東京を犠牲にするものであり、地方税の原則を歪め、地方分権改革に逆行するものです。国が地方の困窮に対して交付税を増額したように、この問題は、国の責任と財源で解決しなければならないことが明らかになっています。法人事業税の暫定措置は直ちに撤廃する必要があります。また、東京は首都・大都市としての多くの課題（物価高、交通混雑など）を抱えているため、生活者を守り中小企業を守り、さらに東京の社会資本整備の遅れを取り戻すために、抜本的な地方税財政改革を実施し、都市税制を確立することが不可欠です。

- ① 地方分権に資する地方税財政の抜本的改革を推進します
- ② 法人事業税一部国税化の不合理な暫定措置の即時撤廃を目指します
- ③ 税収が減少する中であっても、固定資産税等の軽減措置の継続や環境減税や耐震化促進税など新たな政策減税を実施します
- ④ 相続税率『0』%への抜本的改革や承継税制の確立、生前贈与などを含めた贈与税の見直しをめざします。また、都区制度改革を推進し、23区民の生活の向上に努めます

**信頼東京****都市税制を確立し行財政の健全化を図ります**

プログラム

**6**

東京は生活水準や教育水準が高く、世界でもまれにみる経済発展と人口集積をなしとげた活力ある大都市です。しかし、バブル経済崩壊以降財政問題が深刻化し、行財政の健全化が進められていました。財政の危機的状況は去りましたが、平成12年度から本格的に始められた外部監査など行政の効率化に取り組んでいます。自主自立的な行財政運営を行うためには、課税自主権の確立や地方交付税制の改革を進めるとともに、特殊法人の統廃合と併せ民間活力の導入などサービスを低下させずに行政を効率化させる取組が必要です。これは、東京の未来にとって避けて通れない重要な課題です。

- ① 財政の健全化、特殊法人の統廃合や職員の資質向上を図り、自治体の効率（スリム）化による行政改革を推進します
- ② 外部監査機能を高め業績評価制度の導入や情報公開を徹底しオープンな行政をめざします。
- ③ いわゆる3割自治体制からの脱却を図り税制の公平化を進めます
- ④ 財政に関する規制緩和と撤廃を図り新しい財政のしくみを確立します





防災・防犯に断固たる挑戦、  
質の高い都市インフラ整備で、都民の喜ぶ東京を創造します

## 安全・安心・インフラ整備の風!!

10年後の美しい首都・東京が見える …… 概算予算2兆1.300億円

日本の持つ最先端の耐震技術を活用して、建物や道路等都市施設の震災対策が進展します。具体的には、小中学校や病院等の防災上重要な建築物は100%耐震化されており、都内の住宅の90%以上が耐震化されています。また、流域の雨水対策やまちづくりと一体的に行う、河川や下水道の重点的・複合的な整備により、都市型水害に対する安全性が向上しています。

万が一の時には被害を最小化し、首都東京の都市機能の迅速な復旧を図る総合的なリスクマネジメントが確立され、こうした総合的な災害への備えが都民の暮らしに安全・安心をもたらしています。

さらに、わが国の英知を結集して開発された、より精度の高いスムーズな危険物探知システム等を導入し、オリンピック開催都市として、テロの発生を未然に防ぎます。

三環状道路は約9割整備され、鉄道の連続立体交差事業が着実に推進されており、渋滞の解消など首都圏の交通事情が劇的に改善し、自動車から排出されるCO2も大幅に削減されています。羽田空港の再拡張、京浜三港の広域連携など空港・港湾機能の強化により国際競争力が向上する中、圏央道の全線開通や横田基地の軍民共用化によって、多摩地域が都域を超えて首都圏の中核拠点として発展を遂げています。

### 当面の予算

●**集中豪雨対策：59億円** □ 白子川地下調節池の整備、集中豪雨時の緊急対策（道路冠水事故防止対策、親水空間における警報装置設置）、水防災総合情報システムの強化（水位予測・洪水予報） ●**耐震改修促進事業：161億円** □ 学校・社会福祉施設耐震改修促進事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震改修促進事業、耐震化総合相談窓口の設置、ポータルサイトの開設 ●**凶悪犯罪から都民を守るための取組：9億円** □ 防弾資器材の整備、FS式耐刃防護衣の整備、現場指揮官車の整備 ●**防犯力向上の取組：20億円** □ 繁華街における体感治安の改善、「子ども見守りシステム」への取組、放課後子供教室 ●**区部環状・多摩南北方向の道路の整備等：1,066億円** □ 環状第2号線（中央区）、環状第6号線（渋谷区ほか）、放射第5号線（杉並区）、淵上日野線（八王子市ほか） ●**首都高速道路の整備：340億円** □ 晴海線（中央区晴海～江東区有明：平成24年度完成予定）、中央環状新宿線（目黒区青葉台～板橋区熊野町：平成21年度完成予定）、中央環状品川線（品川区八潮～目黒区青葉台：平成25年度完成予定） ●**東京湾の国際競争力の強化：101億円** □ 京浜三港（東京港・川崎港・横浜港）の連携施策の推進（京浜港共同ビジョンの策定、京浜三港における入港料手続きの統一化）、外貿・内貿ふ頭整備 ●**東京港臨海道路整備事業（Ⅱ期）：68億円** □ 中央防波堤外側埋立地～江東区若洲の4.6km：平成22年度完成予定 ●**鉄道の連続立体交差化の推進：524億円** □ 京急本線・空港線（京急蒲田駅付近）など7路線8か所、区施行事業に対する補助（東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近）） ●**渋滞解消に向けた取組：119億円** □ 放置車両確認事務委託の多摩地域拡大、ハイパースムーズ作戦 ●**羽田空港再拡張事業：195億円**

## 安全東京

# 防災システムを確立し、 災害に強いまちを築きます

### プログラム

## 7

直下型大地震が発生した場合、国が平成20年版防災白書で発表した650万人もの帰宅困難者対策をどうするのか、早期復旧を図るBCP（事業継続計画）に基づく初動体制の強化やライフラインの保全など新たな危機管理体制をどのように確立させるのかなど、予測を参考に新たな検討を加え防災システムを確立します。

私たちは神戸や新潟での大地震の教訓を活かし、災害時に、各地域で町会・自治会・消防団、警察や自衛隊、消防署などが迅速に適切な対応ができる体制を強化し、東京全域の安全性を高めていきます。

ハード面では、東京の防災力を飛躍的に高めるため、小中学校や緊急輸送道路沿道の建築物、福祉施設、病院等の防災上重要な建築物の耐震化を大幅に加速します。さらに、地震や火災などで避難しやすく、また救援活動の行いやすい街並みに再生し、都市構造の再編成、居住空間の再構築を進めます。老朽住宅の建替えて耐火・耐震性を備えるなど住宅問題の解決と一体化した防災都市づくりに積極的に取り組みます。また、河川、港湾の堤防等の耐震化、土砂災害対策の推進により、都民の安全を確保します。

地震・集中豪雨・津波・噴火などの自然災害や火災への万全な対応を行い、安全都市づくりに全力投球します。

- ① 首都圏危機管理システムを整備し、発災時に区市町村が防災無線（同時放送）で地域住民へ防災情報を伝達するなど、東京全域の危機管理能力の向上を図ります
- ② 地震・集中豪雨・津波・噴火など自然災害に強い街づくりを進め、被災者の支援や復興体制を拡充します
- ③ 地震発生時に即座に震度および震源地が確認できるよう地域を核とした地震計ネットワークを構築し、消防バイクにより迅速に対応します
- ④ 直下型地震を想定した被害予想を基に都市基盤の耐震強化を図り、学校や福祉施設、マンションなどの建物の耐震化を促進します
- ⑤ 利根川流域の洪水被害を軽減し、首都圏の安定した水源確保を図るため、ハツ場ダムの建設を推進します
- ⑥ 生活の安全を図る地下共同溝方式によりライフラインの一括管理保全を推進し街路から電柱をなくすなど、きめの細かい防災のまちづくりを進めます
- ⑦ 地下駅や地下街の火災対策も含め最前線での消火・救助体制を強化します
- ⑧ 自衛隊・消防・警察などの災害緊急出動態勢を整えます
- ⑨ 容積率のアップ（移転など）で土地の有効利用を図り防災都市構造に変革します
- ⑩ 耐震・耐火性を強化して災害に強いまちづくりを進めます
- ⑪ 街並み誘導型住宅地を形成し、オープンスペースや緑地を増やします
- ⑫ 効率性の高い住宅・ビル街に再編し防災街区整備を強力に推進します

- ⑬ 密集市街地の解消をめざし土地の集約化、建て替え制度の導入など広い視野に立ち、きめの細かいまちづくりを推進します

### 被害の概要

18タイプの想定地震	死者数（人）
① プレート間地震（東京湾北部地震） 北米・フィリピン海プレート境界 フィリピン海プレート内	約11,000
② 都心東部直下地震（霞が関直下）	約11,000
③ 都心西部直下地震（東京都庁直下）	約13,000
④ さいたま市直下地震	約3,300
⑤ 千葉市直下地震	約800
⑥ 川崎市直下地震	約1,800
⑦ 横浜市直下地震	約700
⑧ 立川市直下地震	約500
⑨ 羽田直下地震	約3,200
⑩ 市原市直下地震	約200
⑪ 成田直下地震	約200
⑫ 関東平野北西縁断層帯地震	約1,700
⑬ 立川断層帯地震	約6,300
⑭ 伊勢原断層帯地震	約2,600
⑮ 神縄・国府津－松田断層帯地震	約5,600
⑯ 三浦断層帯地震	約7,800
⑰ プレート境界茨城県南部地震	約500
⑱ プレート境界多摩地震	約3,800

中央防災会議の資料より ※被害最大（夕方18時、風速15m/s ケース）

### 地震の経済被害

単位：兆円

	直接被害（被災地内の 人的・物的被害）	間接被害（広域的にわ たる首都機能の支障に よる被害）	合計
首都直下地震	67	45	112
東海地震	26	11	37
東南海・南海地震	43	14	57

**安心東京**

**防犯体制を強化し  
「世界一安心・安全な東京」を復活させます**

プログラム  
**8**

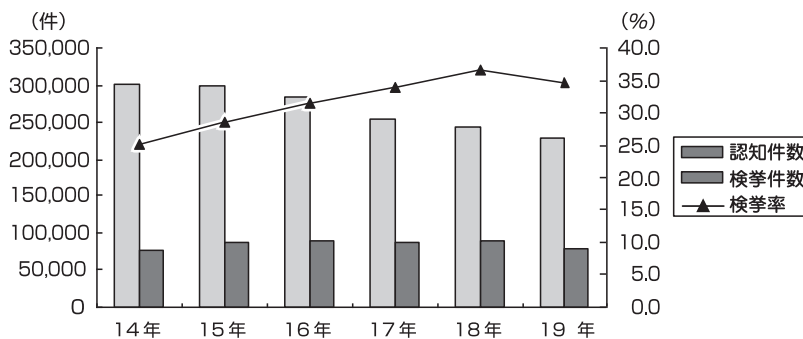
良好な治安なくして社会の健全な発展はありません。東京の治安悪化の原因となる具体的な犯罪としては、都内で発生数3,500件、被害総額約60億円といわれる振り込め詐欺など新手口犯罪、暴力団と連携した殺人や強盗などの凶悪犯罪、偽造カード事犯、薬物事犯や密入国などの悪質犯罪が挙げられます。

治安回復を図るためにはマンパワーの強化、設備や装備の充実を推進するなど、国と都との協力による総合的な治安対策を早急に実施することが不可欠です。あわせて、犯罪が起きにくい街づくりを進めることにより、都民が安心できるくらしを取り戻します。

テロに対処するため、港湾における保安対策や地下鉄等公共交通機関、浄水場等の重要施設やライフラインの警戒・警備を強化し、自衛隊や医療機関とも連携した訓練を実施します。さらに、防犯カメラや爆発物検知器など最先端技術を駆使した精度の高いテロ対策を実施するため、官民パートナーシップを確立して共同対処体制を構築します。

- ① 治安回復・防犯ネットワークの強化で都市犯罪から市民の生活を守ります
- ② 学校への暴漢侵入防止対策など子供を犯罪に巻き込まない取組みを拡充します
- ③ 外国人や留学生の犯罪防止に全力をあげます
- ④ 青少年をとりまく生活環境の健全化を進め非行や犯罪を防ぎます
- ⑤ 情報社会のルールを確立し、振り込め詐欺やインターネット犯罪防止への対応を図り、プライバシーを守ります
- ⑥ 武力攻撃やテロなどに対しても万全の体制をめざします
- ⑦ 警察官をはじめ国が管轄する治安関係職員の増員を求め治安力を強化します
- ⑧ 防犯施設や設備を整備し防犯体制を強化します
- ⑨ 犯罪に強い住宅の普及をめざします
- ⑩ 公共空間における安全環境設計を促進し、現地の見直しを進めます

**犯罪認知件数は着実に減少**



繁華街や学校への防犯カメラの設置や防犯ボランティアなど地域との連携により、平成14年度には30万件を超えていた**都内の犯罪認知件数**が、着実に減少しています。引き続き犯罪抑止の取組みや捜査力の向上が重要となっています。



## 新生東京

# 三環状線など首都のインフラを整備し、 ダイナミックな東京を創造します

### プログラム

## 9

国際化や情報化などのほかにアジアの都市間競争が激化しており、東京の相対的な地位の低下が懸念されます。東京の「人」や「モノ」の流れが大きく変わりつつあります。こうした変化の中で、東京は都市の魅力を高め、今後もアジア諸都市との連携をより深めるなど、国際都市としての活力を維持していかなければなりません。その基幹となるのが道路網など都市基盤の整備です。東京の環状道路整備率は、海外主要都市に比べて著しく低くなっており、東京の競争力強化のためにも、その早急な整備が必要です。そのため、中央環状線、東京外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道の三環状道路の整備を強力に推進します。さらに、東京湾の国際競争力を強化するため、東京、川崎、横浜の京浜三港の広域連携を進めるとともに港湾機能の拡充を進めます。

また、河川、水道、港湾、橋梁など整備した社会資本の予防保全型管理により、ライフサイクルコストの最小化を進め、安定した維持更新を行います。

- ① 快適な都市を支える三環状九放射線道路網の拡充により、渋滞による莫大な経済損失を防ぎ、排気ガス減量化により大気汚染を防止します
- ② 首都圏の高速道路網を最大限に活用するため、首都高の料金引き下げなど高速道路料金施策の拡充を図ります
- ③ 予防保全型管理を導入し、橋梁などの社会資本の長寿命化を図ります
- ④ 引き続き光ファイバー網による情報インフラを拡充し経済活力の向上を図ります
- ⑤ 高密度なネットワーク社会を創造し東京が日本を引っばっていく経済力を培うとともに、21世紀の都市型ライフスタイルを形成します
- ⑥ 東京、神奈川、埼玉、千葉の一都三県による協働体制を整え、広域行政の展開により、大都市問題の解決を図ります
- ⑦ 都心部の再開発や低未利用地の整備を推進し土地の高度利用をめざします
- ⑧ 大規模用地を活用したプロジェクトを推進します
- ⑨ 社会的な価値観を物から心へと大きく転換する東京の新しい流れをつくります
- ⑩ 国際経済・環境都市東京の企業と市民の連携によるボランティア活動を支援します
- ⑪ 京浜三港（東京港・川崎港・横浜港）の連携を強化し、東京湾の国際競争力を強化します

## すいすい東京

道路渋滞の解消をはじめ、陸・海・空の  
より円滑なアクセスをめざします

プログラム

10

東京の最大の弱点である渋滞を解消し、国際競争力を高めるとともに、交通インフラのゆとりを生かした、快適で利便性の高い都市の実現が求められています。区部環状道路、放射5号線・7号線、多摩南北道路、多摩東西道路など骨格幹線道路を整備し、道路ネットワークを確立します。加えて、臨海部の道路網の整備や物流ボトルネックの解消も図ります。

鉄道網では、りんかい線の延伸や蒲蒲新線の早期整備などにより、空港までのアクセスの向上を図るとともに、つくばエクスプレスの東京延伸と常磐線の東京駅乗り入れも推進します。

交通渋滞の原因となる踏切をなくすため、連続立体交差化を着実に進めます。また、「ハイパースムーズ作戦」を中心とした取組により、ITS技術等を活用して交通の流れをコントロールし、よりスムーズで安全な自動車交通を実現します。

これらの取組を進め、交通渋滞を解消し、年間約5兆円と試算されている経済的損失を防ぎます。

- ① 骨格幹線道路の整備促進により、渋滞による経済ロスや大気汚染を解消します
- ② 上下分離方式や大深度地下を活用し、地下鉄網、幹線鉄道網、8号北上線などの整備を推進します。そして、エイトライナー、メトロセブン、羽田アクセスの向上をめざす蒲蒲新線などの公共鉄道網をさらに拡充させ東京の利便性を高めます
- ③ 人・モノ・情報の流れの円滑化でグリーン首都圏の無駄と無理を改善し、スピーディな大都市を実現します
- ④ 鉄道の連続立体交差化を推進するとともに、踏切、交差点、橋梁など都市内の交通ボトルネック箇所を解消することで渋滞をなくし、路線バスが定時に運行できる道路環境の整備をめざします
- ⑤ ITS技術を活用した効率的な信号制御などソフト面からの渋滞緩和に取り組みます
- ⑥ 都民生活を支える東京港湾の整備を図り海上交通の利便性を高めます

### 三環状道路の整備効果

- 渋滞の解消
  - ・圏央道内側の主要渋滞ポイント  
600か所がおおむね解消
  - ・東京区部の混雑時自動車平均旅行速度  
18.8km/h→約25km/h  
(2005年) (2015年)
- 所要時間の短縮
  - ・新宿～羽田空港 40分→20分
  - ・八王子～つくば 3.5時間→1.5時間
- 環境改善
  - ・首都圏におけるCO<sub>2</sub>排出削減効果  
200～300万t/年(東京都全体の年間排出量の3～4%程度)
- 物流の効率化
  - ・輸送コストの低減 約1割
- 緊急輸送路の確保
  - ・首都圏の防災力が向上
- 幹線道路10年後の整備率(既成区間含む)
  - ・区部環境道路 65%→95%
  - ・多摩南北道路 62%→95%

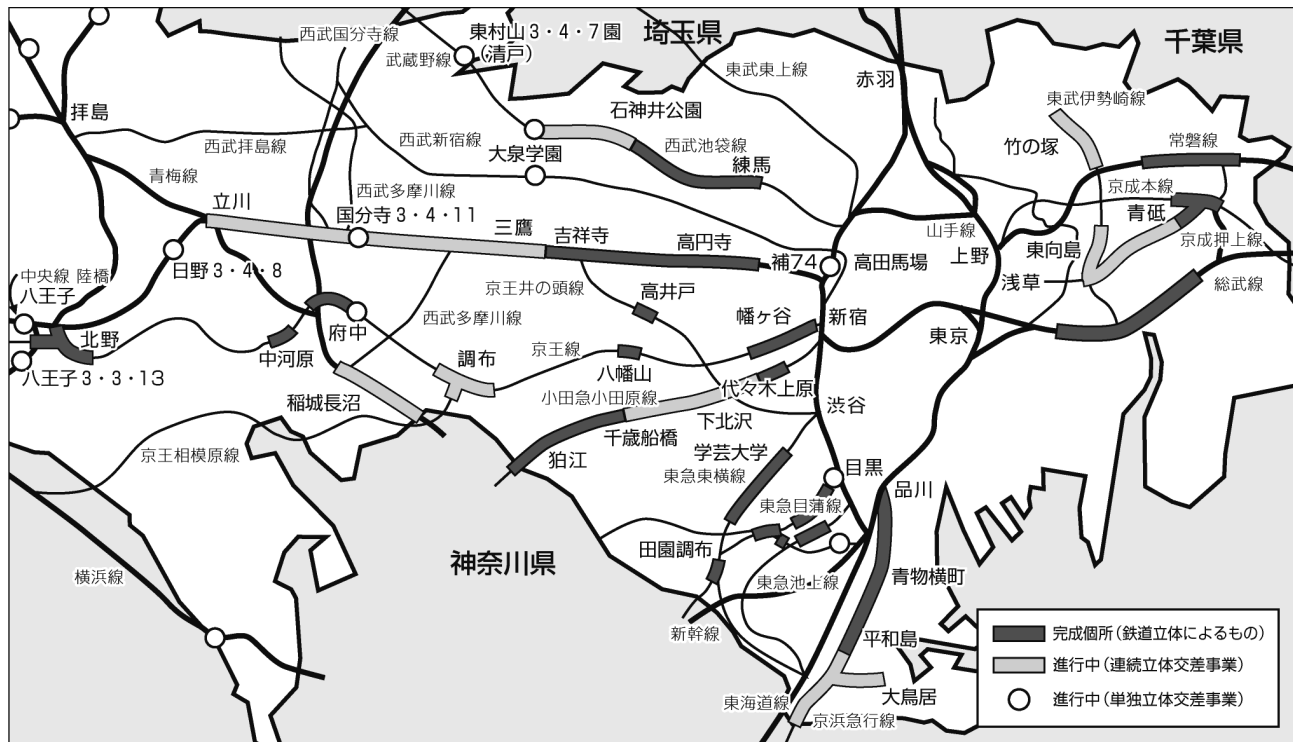
### 東京の高速環状道路計画

三環状道路の10年後の整備案  
約35% → 約90%

- ・首都高速中央環状線 64% → 100%
- ・東京外かく環状道路 31% → 46%
- ・圏央道 31% → 100%



### 鉄道立体交差化による交通渋滞解消の進捗状況



グローバル東京

# 羽田・成田首都圏の2つの国際空港を一層充実させます。また、横田飛行場の民間航空利用をめざします

プログラム

11

今、国際社会では航空機による日本の首都圏への乗り入れ希望が高まっていますが、国内でも国際線利用者のニーズが増えています。平成22年度の新滑走路完成に向けて整備を促進させ、昼間の国際線発着枠やアジアの主要都市へのさらなる就航拡大を進めることにより、首都圏で成田と羽田による国際線24時間化を実現し国内外の要望に応えます。また、羽田空港からハワイをはじめとする中・近距離国際定期便の実現を図るとともに、羽田空港における夜間の貨物便運行を行い、24時間フル活用を促進します。併せて、滑走路延伸により、遠距離貨物便の増便による物流機能を強化します。そして、首都圏の航空機能を補完するために周辺地域への騒音防止に配慮する中で、横田飛行場における軍民共用化をめざします。

- ① 就航距離制限の廃止など羽田空港の国際航空機能強化を推進し、24時間体制による国際定期便発着で羽田ハブ空港化の実現をめざします
- ② 羽田の再拡張事業を行い、滑走路を増設し空のアクセスを向上します
- ③ 米軍が管理する横田空域の返還を求めるとともに、周辺地域への騒音防止に配慮しつつ横田飛行場の民間航空利用を推進するために横田アクセスを整備します

<空港・港湾の機能強化>

羽田空港の再拡張・国際化 (2010年10月末)	空港容量 (2010年10月末)	29.6→	<b>40.7</b> (万回/年)
	国内旅客数 (2017年度)	5,905→	<b>8,030</b> (万人)
	国際旅客数 (2010年)	81→	<b>700</b> (万人)
成田空港の平行滑走路延伸 (2009年度末)	空港容量 (2009年末)	20→	<b>22</b> (万回/年)
	国際旅客数 (2012年度)	3,063→	<b>5,210</b> (万人)
横田基地の軍民共用化	国内線需要 (2022年)	<b>560</b> 万人	
	雇用創出 (2022年)	<b>8,850</b> 人	
東京湾のふ頭機能強化	外貨コンテナ貨物量 (2015年)	359→	<b>460</b> (万TEU)
	24時間365日フルオープン化		

(資料) 横田基地の軍民共用化は「首都圏空港の整備利用に関する検討調査報告書」(2005年3月)  
(財)統計研究会)、その他については国土交通省ホームページ等より作成

世界の主要空港の貨物取扱量のランキングの推移)

ICAO 国際空港ランキング

順位	1995年	2005年	2007年
1	成田	香港 (香港)	香港 (香港)
2	香港 (啓徳)	成田	ソウル (仁川)
3	マイアミ (マイアミ)	ソウル (仁川)	成田
4	フランクフルト (メイン)	アンカレッジ (アンカレッジ)	フランクフルト
5	ニューヨーク (ケネディ)	シンガポール (チャンギ)	パリ (シャルル・ド・ゴール)
6	シンガポール (チャンギ)	フランクフルト (メイン)	シンガポール (チャンギ)
7	ロンドン (ヒースロー)	台北 (正中)	上海 (浦東)
8	ソウル (金浦)	パリ (シャルル・ド・ゴール)	アンカレッジ
9	アムステルダム (スキポール)	上海 (浦東)	マイアミ
10	パリ (シャルル・ド・ゴール)	アムステルダム (スキポー	アムステルダム (スキポール)





省エネと緑で世界一環境に配慮した東京を創造します

## 環境都市への風!!

10年後の美しい首都・東京が見える …… 概算予算**3,400億円**

2020年までに、2000年比25%のCO2排出削減を目指し、太陽光発電パネルや太陽熱利用機器を民間住宅にも設置します。このように、都市政策とエネルギー政策が結びついて、世界でもっとも環境負荷の少ない先進的な取組が都市活動の隅々に浸透しています。

豊かな水量で世界に誇る安全でおいしい水を都民が普通に味わい、再生水が貴重な資源として活用されるなど、リデュース（廃棄物の発生抑制）・リユース・リサイクルの意識が広く浸透して、有害廃棄物の処理が透明化され環境負荷が低減しています。

都民や企業と一体となって、東京全体で緑のムーブメントが巻き起こり、あらゆる都市空間で緑化が進んでいます。青々とした芝生に覆われた校庭で、子どもたちが元気に走り回っており、海の森をはじめとした緑の拠点となるやすらぎのある公園が広がり、街路樹豊かな幹線道路や緑あふれる多摩川・荒川などと結ぶ「グリーンロード・ネットワーク」が形成され、水辺と共存した都市空間を創出しています。

また、無電柱化が広がり、建築物や広告物が調和した街並みが形成され、都市の記憶を次世代に継承する美しい景観を醸し出しています

### 当面の予算

- カーボンマイナス東京10年プロジェクト：365億円** □ 産業・業務部門対策（大規模CO<sub>2</sub>排出事業所に対する削減義務と排出量（削減量）取引制度の導入など）、家庭部門対策（太陽エネルギーの飛躍的な導入拡大など）、運輸部門対策（次世代自動車（EV車・pHV車）等の普及促進など）、都庁の率先行動（都有施設における電気のグリーン購入の推進など）、「カーボンマイナス・ムーブメント」の展開（エコ金融プロジェクトなど）
- 緑の東京10年プロジェクト：427億円** □ 都民・企業が主人公である「緑のムーブメント」の展開、街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実、校庭芝生化を核とした地域における緑の拠点づくり、あらゆる工夫による緑の創出と保全
- 自動車公害対策：31億円** □ NO<sub>x</sub>環境基準達成に向けた流入車対策（都独自の適合車ステッカー制度の構築など）、環境保全資金融資あっせん
- 有害化学物質・廃棄物対策：2億円** □ 揮発性有機化合物（VOC）対策の推進、産業廃棄物処理技術等高度化促進事業、電子・電気機器類の資源循環の推進
- 食の安全・安心確保のための取組：7億円** □ 食の安全・安心確保緊急対策（食の監視検査体制の充実強化、食品表示適正化対策の強化など）、総合的な食物アレルギー対策の推進

**快適東京**

**きれいな水と空気、緑の回廊、  
屋敷林の保全で東京を再生します**

プログラム  
**12**

経済大国日本の拠点として発展してきた首都東京は、社会システムの老朽化や自然破壊などが引き起こす新たな都市問題に直面しています。都市問題の多くは環境問題として位置づけられます。道路や橋梁などの建設を行う都市整備はこれまでは利便性や経済性を主目的としてきましたが、私たちTOKYO自民党は、環境効果という視点を加えます。とくに自然保護をめざす都心部では、地域振興と環境保全の両立をめざします。また、国に先駆け迅速に対応し、東京に青空をとりもどし、自然力と都市力との調和した清風あふれる水と緑の環境都市を創造します。都心部の大規模緑地や100万本の街路樹で海の森からの風を呼び込みます。さらに、屋上緑化の推進や校庭の芝生化など身近な緑を増やすことにより、豊かな都市生活を実現します。

- ① 人と自然にやさしい、世界に誇る環境首都を築きます
- ② 大都市特有のヒートアイランド問題への対策を強化します
- ③ 大気・水・土壌の汚染防止対策の強化やダイオキシン類の人体に対する安全ガイドラインの設定に取り組みます
- ④ 雨水循環施策を推進し、水資源の活用を図ります
- ⑤ 環境対策としてグズ（goods）減税・バズ（bads）増税を検討します
- ⑥ 大人も子供も参加できる環境アクションを促進します
- ⑦ 広域的循環型都市を形成しグリーン首都圏の確立をめざします
- ⑧ 河川の親水空間と公園や街路樹、校庭の芝生化等の緑で回廊を創り風の道を拓きます
- ⑨ 人体有害物質や遺伝子組み替えに対する安全規制を行う一方で倫理観を醸成し、自然環境の視点に立つ「食の安全・安心」を守ります

**東京の絶滅種**

丘陵地の里山や自然の川原、湿地、干潟などは、多くの生物の貴重な生息地ですが、開発の波にさらされ、失われつつあります。なかでも谷戸は、土砂の埋め立てなどにより、消滅の危機にあります。また、市街地では昆虫をあまり見かけません。島しょでは、人間の行動や移入種の持ち込みなど、生態系に大きな影響を与えています。特に小笠原諸島では、世界的にも貴重な多くの固有種が絶滅の危機に瀕しており、その保護増殖が課題です。

東京都環境保全局「東京都の保護上重要な野生生物種」によると、東京都で絶滅の恐れがある野生生物は、哺乳類51種、鳥類422種、爬虫類30種、両生類18種、淡水魚類90種、昆虫類2648種、植物4323種となっています。

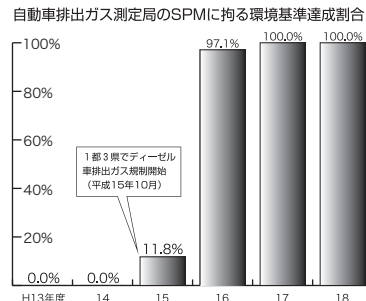
**大気汚染の改善効果**

浮遊粒子状物質（SPM）都内の全ても自動車排出ガス測定局で2年連続して環境基準を達成

■ ディーゼル車規制の効果

都内の大気環境は、浮遊粒子状物質において大きく改善が図られました。これはH15年10月から8都県市で実施しているディーゼル車規制の効果と考えられます。

H18年度の大気測定結果ではH17年度から2年連続して全ての自動車排出ガス測定局で環境基準を達成しました。



## 省エネ東京

# 省エネ技術を活用して環境負荷を低減します

### プログラム 13

世界全体で消費されているエネルギーの約9割は化石燃料であり、その埋蔵量には限りがあります。これまでの大量消費を続ければ、化石燃料が枯渇した際の都市の危機に直結します。世界規模で直面する環境問題の解決には、エネルギー消費の抑制が不可欠です。都市機能が高度に集積している東京は、エネルギーも高密度に利用されており、省エネルギーに向けたポテンシャルも大きくなっています。エネルギーを社会インフラの一つと捉え、都民や企業と一体となった戦略的な省エネの取組が必要です。

世界最高水準のエネルギー技術を活用し、東京の効率性を更に向上させ、エネルギー消費の低減を図ります。事業者に対して省エネ型機器の普及を図るため、認定制度の活用や省エネ診断の実施、機器導入の支援など総合的な省エネ対策を行います。家電製品に対しては、エコポイントなどグリーン家電の普及を加速する手立てを講じます。さらに、エコドライブの推進や、低公害・低燃費車の普及にも取り組んでいきます。

- ① 世界最高水準の省エネルギー技術を活用し、新エネルギー施策を推進します
- ② 家電製品に対し消費電力が一定水準を下回ることが分かる環境ラベルの表示を義務づけ、消費者へのエコポイント活用を図ります
- ③ 化石燃料系より効率的なヒートポンプ（大気中の熱を集めて利用）やコージェネレーションの導入を積極的に進めます
- ④ 機器のエネルギー消費効率の向上をめざし、トップランナー機器の導入促進を図ります
- ⑤ 環境減税や補助制度の導入により次世代自動車の普及促進を図るとともに、ドライブレコーダー導入によるエコドライブ推進を支援します
- ⑥ 低公害・低燃費車普及のため、買換えの促進に向けた融資あっせん制度を充実するとともに、急速充電設備等設置資金の補助を実施します。

### 環境性能の優れた自動車の導入に対し、環境減税や補助制度を実施しています

#### 【低燃費自動車】

自動車取得税及び自動車重量税を50%又は75%免除します

#### 【次世代自動車（電気自動車 及び プラグインハイブリッド自動車）】

自動車取得税及び自動車重量税を100%免除します

都独自の環境減税により自動車取得税及び自動車税（5年間）を全額免除します

都独自の補助制度により同等クラスの通常型車両との価格差の1/4を補助します

〈例〉420万円の電気自動車(軽)に買換える場合

国補助額150万円、都補助額75万円、減税額14万円

⇒ 補助額計225万円（自己負担額195万円）

**ぴかぴか東京**

**太陽光や太陽熱・風力利用を促進し、  
世界のグリーン電力都市をめざします**

プログラム  
**14**

太陽エネルギーは、CO<sub>2</sub>を排出せず再生可能なエネルギーであり、既に市場でも導入が進められていますが、まだまだ普及が進んでいるとはいえません。今後、太陽エネルギーの導入を飛躍的に拡大するため、住宅用太陽エネルギー利用機器の設置を支援します。さらに、太陽エネルギーにより生じた電力をグリーン電力証書化して売却する仕組みを構築します。公共施設や住宅、マンション等において、100万kWの火力発電所における発電相当のエネルギー創出を目指します。さらに、化石燃料に依存する社会からの脱却を図るため、太陽熱や風力といった次世代エネルギーとして注目を集めている再生可能エネルギーを積極的に導入・利用します。

- ① 太陽エネルギー利用機器の導入を促進するため、戸建住宅やマンションへの機器設置を支援します
- ② 太陽エネルギー利用機器の導入により生じた環境価値をグリーン電力証書システムにより譲渡する仕組みを構築し、クリーンな電力の普及を促進します
- ③ 再生可能エネルギーの積極的導入など、区市町村の地球温暖化対策に向けた取組を支援します
- ④ 次世代省エネ・再エネ技術の普及拡大を図り、環境技術の活用による温暖化対策を進めます

**住宅用太陽エネルギー利用機器の導入を支援します**

東京都では、住宅用太陽エネルギー利用機器を設置する方を対象に費用の一部を補助します（国や区市町村等の補助金との併給が可能）

■ 戸建住宅に太陽光発電システム(3kw)を設置した場合の例

機器設置費用	210万円
国の補助	21万円
都の補助	30万円
区市町村の補助	18万円（※1）
補助計	69万円
自己負担	141万円（※2）

※1 区市町村の補助は、制度の有無や補助金額に違いがあります

※2 発電により生じた環境価値を譲渡することにより、約14年で費用を回収可能

区分	排出量 (CO <sub>2</sub> 換算t)	基準年度比 伸び率
産業	560万	-43.4%
業務	2100万	33.0%
家庭	1500万	15.3%
運輸	1930万	7.7%
その他	100万	-0.9%
CO <sub>2</sub> 計	6180万	7.4%
CO <sub>2</sub> 以外の 温暖化ガス	220万	-36.4%
<b>合計</b>	<b>6400万</b>	<b>5.0%</b>

**東京都の温暖化ガス排出量**  
(東京都 気候変動対策方針より)



**ごみゼロ東京**

**廃棄物の資源化システムを形成し、  
ごみゼロを実現します**

プログラム  
**15**

自然に戻すことができないものはできるだけ使わない、使うものはできるだけ繰り返し使う、そして十分な分別でリサイクルも忘れない、これが私たちTOKYO自民党が提案してきた3つのR（リデュース、リユース、リサイクル）です。20世紀の大量生産、大量消費、大量廃棄に決別するため、自然への回帰可能性の基準値設定を行います。

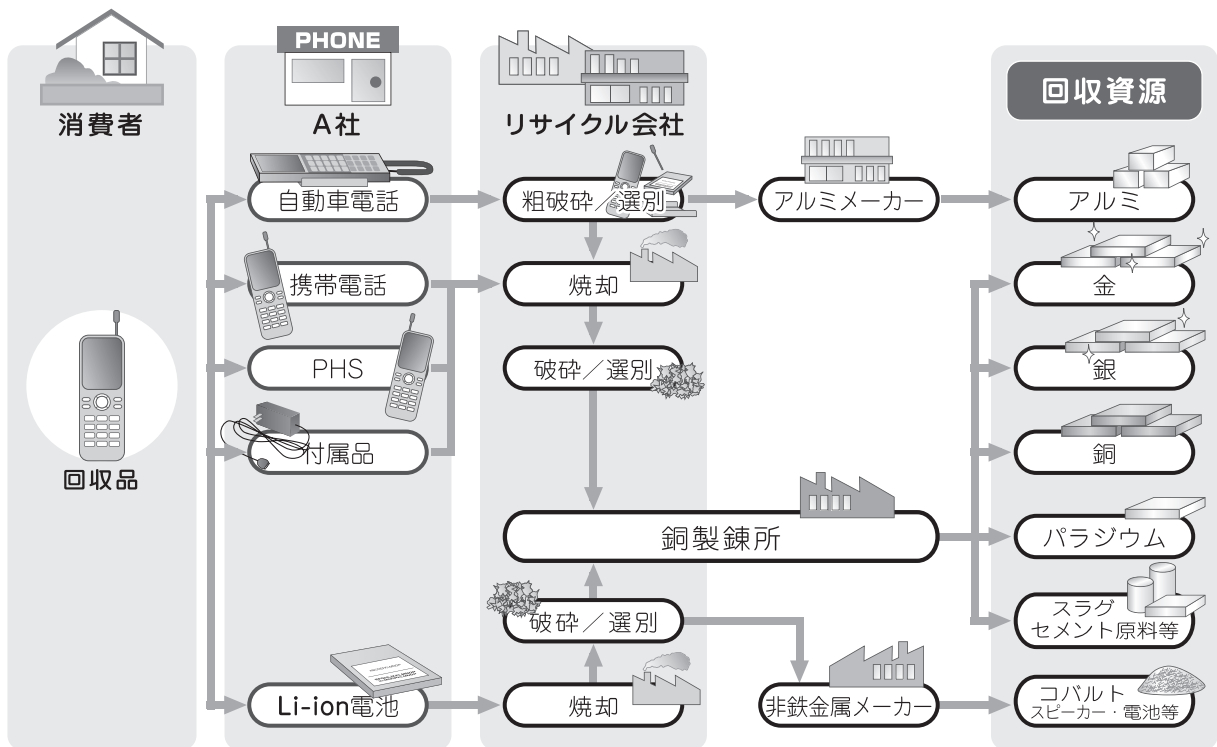
ビールなど業種によっては既に製造の過程でゼロ・エミッション（ごみゼロ）が達成されていますが、これからは、廃棄家電に含まれるレアメタルの回収やリサイクルなど、資源の有効活用も図ることにより、経済・政治の中心である首都・東京から「ごみゼロ」のまちづくりを行い、これを日本全国に発信していきます。

- ① 現代生活を見直し、ごみ問題の解決を図ります
- ② ごみの分別と再資源化（産廃のゼロ・エミッション）で、循環型社会を実現します
- ③ 廃棄家電に含まれるレアメタルの回収・リサイクルなど資源の有効利用を図ります

**携帯電話のリサイクル**

携帯電話には金、銀、パラジウム、プラチナなどが使用されています。良質な金鉱石1万トンに含まれる金量が50グラム程度であるのに対し、回収された携帯電話1万台からは200~300グラムの金が採取できると言われています。これらの資源を有効利用するためには、適切に回収・リサイクルすることが必要です。

■ 携帯電話・PHS（A社の再資源化例）



## 深呼吸東京

# 温暖化を防止し京都議定書の目標基準の達成をめざし、低炭素型社会への移行を実現します

### プログラム 16

温暖化により地球劣化が進行する中、平成17年2月に発効した京都議定書は、地球温暖化対策の決め手として、世界各国に協力を呼びかけ、温暖化の主要な要因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減の目標を掲げています。また、すでにポスト京都議定書の検討が始められ、各国の中期目標値の設定を巡って議論が進められています。

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を見ると、1990年と比較して、産業・業務部門が微増であるのに対して、家庭部門が33%増、運輸部門が15%増となっているなど、わが国の課題も明らかになりつつあります。グローバル性※が問われる今日、首都・東京から地球温暖化防止への効果的な努力を続け世界に先がけて目標値である2020年までに温暖化ガス排出量の25%削減（2000年比）を達成します。そして、環境首都・東京から国際協力の輪を広げます。

また、一都三県が共同で取り組んでいるディーゼル車排出ガス規制により東京にきれいな空気が戻ってきました。今後、ディーゼル車対策をさらに推進し、深呼吸ができるきれいな大気を取り戻します。

※ グローバル：地球規模で物事を考えながら、その地域に根付いて活動すること。

- ① 都市のレベルから国と地域、そして人に地球温暖化の防止を働きかけていきます
- ② 京都議定書を遵守し、国際協力を推進します
- ③ 大規模事業所に対するCO<sub>2</sub>削減義務と排出量取引制度を導入し、実効性あるCO<sub>2</sub>排出削減に取り組みます
- ④ 中小企業の省エネ設備導入支援や都民参加型のエコ金融プロジェクト、環境減税など経済の活性化と両立する地球温暖化対策を推進します
- ⑤ 地球温暖化、オゾン層・森林の破壊を防ぐため、地球環境問題解決への積極的な対応を図り、国際社会との協働をめざします
- ⑥ ディーゼル自動車排気ガス低減化を支援します
- ⑦ ディーゼル車対策をさらに推進し、深呼吸ができるきれいな大気を取り戻します

### 低公害車とは……

低公害車とは、自動車から出る大気汚染物質の排出量が少ない、又はまったく排出されない自動車を指します。最近では燃費性能の優れた自動車を含め、環境負荷の少ない自動車を総称しています。燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス（CNG）自動車、ハイブリッド車が一般的には知られています。（「八都県市あおぞらネットワーク」ホームページ）

#### ※「八都県市あおぞらネットワーク」

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市の八都県市で取り組んでいる自動車公害対策に関するサイトです。八都県市では大気環境の改善に向けていろいろな取組を行っています。

## ヒートアイランド現象の緩和対策 東京緑化作戦

東京都の平均気温は、ここ100年で3度弱、地域によっては5度近く上昇し年間の熱帯夜は30日を越えています。このままでは2031年7月、都心の地面は60℃の灼熱地獄になりかねないという予測も出されています。すでにこの異常高温や大気汚染の原因として注目を集めている東京ヒートアイランド現象は私たちの生命を守り健康で快適（アメニティ）な暮らしを確保するために早急に解決しなくてはならない問題です。ビル壁や屋上の緑化、アスファルト道路の改良、都心部で大量に放出されるエアコンなどの熱を減少させる対策を早急を実施します。

### （1）屋上緑化と校庭の芝生化の推進

建築物面積は区部で26%、都心3区では29%です。区部のみどり率が2%増加すると約1,200ha（千代田区の面積にほぼ相当）となります。仮にこれだけの土地を取得した場合には、約6兆円の費用がかかります。しこで、さらに公立の小中学校、都立高校の校庭を芝生化し、約300haの緑を増やします。

### （2）「屋敷林」の保護育成とサッカー場の設置

区部や多摩地域に散在する「屋敷林」の保護育成対策を強化しみどり率の低減を防ぎます。また総計1,000haのサッカー場を新しく建設し芝による緑地を増やします。

### （3）雨水浸透舗装の拡充

区部面積の15%、都心3区では23%を占める道路の透水化に取り組みます。都道をはじめとし、まず歩道部分を順次透水性に転換し、雨水浸透機能を向上させます。また、車道部分についても、透水性を考慮した舗装材の実験を実施し、将来的な導入について取り組みます。

### （4）環境配慮のまちづくり

建築物の建て替えの機会をとらえ、環境確保条例により一定規模以上の建築物の建築主に「建築物環境計画書」の提出を義務付け、自然環境の保全や省エネルギー、省資源など、環境に配慮した建築を促します。また、総合設計制度など既存の都市開発諸制度に加えて、「環境改善に向けたまちづくりの誘導方策」を活用し、緑のオープンスペースを創出するなど、環境に配慮したまちづくりを進めます。

### （5）自動車交通の負荷抑制

都内の人工排熱量の約3割を占める自動車から、極力、鉄道や船舶による輸送に切り換えるモーダルシフトや駐車マネジメントなどの交通需要マネジメントの取り組みによって、排熱の抑制を図ります。さらに、太陽光の赤外線を反射させる塗装により路面温度の上昇を抑制しています。平成23年までには約55kmを実施します。

### （6）自然力の回復—風の道をひらく

臨海部に88haの「海の森」を築き、水辺や都内700haの大規模緑地を幹線道路の街路樹で結び「緑の回廊」を張りめぐらして風の道をひらきます。都心部の熱を冷やしヒートアイランド現象を改善する画期的な事業の早期実現を図ります。

※ みどり率：農地、宅地内緑地、公園、街路樹や河川など水や緑で覆われた面積が地域に占める割合のこと



教育改革を断行し、健全で魅力ある人間の育つ東京を創造します

## 教育・人材育成・芸術文化 ・スポーツの風!!

10年後の美しい首都・東京が見える …… 概算予算1兆1,700億円

教員の質の向上が確保されるとともに、基礎・基本の指導の徹底等により児童・生徒の学力が向上しています。また、意欲があれば誰でも大学・大学院で学べるほか、実学を重視した複線的な教育システムにより、産業界の役割分担や技術レベルに応じた多様な産業人材が質・量ともに安定的に輩出されています。

一方、高度な知識やスキルを身につけるために東京で学ぶアジアをはじめとする海外の優秀な人材も飛躍的に増加しています。

2016年東京オリンピック・パラリンピックの開催を実現し、東京の変革を進めることで、21世紀の新たな都市モデルを世界中の人々に提示しています。また、ジュニア期からのアスリート育成システムが確立し、オリンピックなどで目覚ましく活躍するだけでなく、誰もが身近にスポーツに親しめる仕組みが整っています。東京ならではの文化の創造・発信が活発に行われアジア文化の中心となっています。また、東京から発信する文化を通じアジアをはじめとする世界中の様々な都市との交流が深まっています。

### 当面の予算

●オリンピック・パラリンピック招致の推進等：46億円 □ オリンピック・パラリンピック招致事業、オリンピックムーブメントの推進、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会（仮称）設立準備等 ●国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進（平成25年開催予定）：8億円 □ 第68回国民体育大会東京都準備委員会の運営、区市町村に対する競技施設整備費補助 ●スポーツ振興に向けた取組：33億円 □ スポーツムーブメントの創出、総合的な競技力向上方策の推進、スポーツ教育の推進、部活動による競技力の向上 ●青少年の健全育成：3億円 □ 若年者総合相談の実施、インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導 ●学力向上への取組：2億円 □ 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長（都独自に作成した「児童・生徒の学習のつまずきを防ぐ指導基準（東京ミニマム）」を授業改善に活用）、教職大学院派遣研修 ●消費者保護の推進：5億円 □ 景品表示の適正化、ひやり・ハッと調査、消費生活総合センターにおける相談体制の充実 ●魅力あるまちづくり：29億円 □ 東京駅東西自由通路の整備、品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査 ●都立学校ICT計画：31億円 □ 全ての都立学校にLANを整備（整備期間：平成20～21年度）など ●都立高校改革の推進：50億円 □ 平成21年4月開校の新たなタイプの高校：大田桜台高校（進学型商業高校） ●特別支援教育の推進：104億円 □ 特別支援学校におけるセンター的機能の充実、特別支援教育推進計画に基づく大規模改修等、特別支援教育（発達障害者）に対する理解啓発 ●教育現場における外部人材の活用：18億円 □ 肢体不自由特別支援学校における指導体制の検討、中学校部活動への外部指導員導入促進事業、教育サポーターの養成、登校支援員活用事業 ●芸術文化の創造・発信：20億円 □ 東京文化発信プロジェクト、活動支援アートセンター（仮称）の整備（平成21年度開設予定）



## はつらつ東京

## 青少年の人間力を育む教育を実施します

プログラム  
17

2016年のオリンピック・パラリンピックの開催は、スポーツを通じて日本と東京の持つ可能性を世界へ広くアピールするとともに、子どもたちがスポーツに対して夢やあこがれを抱き、健全な成長を育んでいくためのきっかけになると考えています。

また、地方分権の推進により自治体を中心とする地域に根ざした特色を活かす教育の実施が期待されています。区市町村の教育委員会と学校とによる責任体制を確立し、活力と秩序ある学校運営を支援します。

教育の役割は、子どもたちに、夢や目標に向かって努力し、自己実現していくために必要な力と、次代の社会の発展を担う力を身に付けさせることです。こうした教育の果たすべき役割を踏まえ、教員の指導力向上を徹底し、子どもの学力向上と、社会のさらなる発展に貢献する人材を確実に育成していきます。

- ① 2016年東京オリンピック・パラリンピック招致を成功させます
- ② 東京マラソンの開催により参加者と観客が一体となったスポーツのすばらしさを共有できる機会を引き続き提供します
- ③ 生命を尊重する心、人への思いやりや正義感を育む道德教育を実施します
- ④ 新しい時代を創る学校教育を確立します
- ⑤ 今日きわめて重要と考えられる教育理念や原則を明確にします
- ⑥ 食育を実践し児童の心身の調和ある発達を促進します
- ⑦ 福祉教育・ボランティア学習の学校教課導入により地域活動を高めます
- ⑧ 青少年をインターネットによる有害情報から守り、健全育成を図ります
- ⑨ 教員が時代のニーズに応えられる学びの場を設置し、教育に対する使命感や情熱を高めます
- ⑩ 学力低下や学校再生への視点からゆとり教育の見直しを行います
- ⑪ 質の高い指導力を持つ教員を養成します

## 青少年の体力の向上 ― 心身のバランスのとれた成長をめざします

## これまでの成果

- オリンピックの意義等を学ぶスポーツ教育推進校を指定
- オリンピック選手等のトップアスリートを学校に派遣
- 強化練習会や東京国体強化部活動候補の指定など、部活動による競技力の向上

## 21年度の実施（6億円）

- スポーツ教育推進校の指定拡大
- トップアスリートの学校派遣の拡大
- 部活動による競技力向上の充実
- 区市町村対抗の中学生東京駅伝を開始
- 中学校部活動の外部指導員導入促進事業を開始
- 子どもたちの心身のバランスのとれた発育を促進

## 2006年 OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)結果

順位	読解力	得点	科学的リテラシー	得点	数学的リテラシー	得点
1	韓国	556	フィンランド	563	台湾	549
2	フィンランド	547	香港	542	フィンランド	548
3	香港	536	カナダ	534	香港	547
4	カナダ	527	台湾	532	韓国	547
5	ニュージーランド	521	エストニア	531	オランダ	531
6	アイルランド	517	<b>日本</b>	<b>531</b>	スイス	530
7	オーストラリア	513	ニュージーランド	530	カナダ	527
8	リヒテンシュタイン	510	オーストラリア	527	マカオ	525
9	ポーランド	508	オランダ	525	リヒテンシュタイン	525
10	スウェーデン	507	リヒテンシュタイン	522	<b>日本</b>	<b>523</b>
11	オランダ	507	韓国	522	ニュージーランド	522
12	ベルギー	501	スロベニア	519	ベルギー	520
13	エストニア	501	ドイツ	516	オーストラリア	520
14	スイス	499	イギリス	515	エストニア	515
15	<b>日本</b>	<b>498</b>	チェコ	513	デンマーク	513
16	台湾	496	スイス	512	チェコ	510
17	イギリス	495	マカオ	511	アイスランド	506
18	ドイツ	495	オーストリア	511	オーストリア	505
19	デンマーク	494	ベルギー	510	スロベニア	504
20	スロベニア	494	アイルランド	508	ドイツ	504
21	マカオ	492	ハンガリー	504	スウェーデン	502
22	オーストリア	490	スウェーデン	503	アイルランド	501
23	フランス	488	ポーランド	498	フランス	496
24	アイスランド	484	デンマーク	496	イギリス	495
25	ノルウェー	484	フランス	495	ポーランド	495
26	チェコ	483	クロアチア	493	スロバキア	492
27	ハンガリー	482	アイスランド	491	ハンガリー	491
28	ラトビア	479	ラトビア	490	ルクセンブルグ	490
29	ルクセンブルグ	479	アメリカ	489	ノルウェー	490
30	クロアチア	477	スロバキア	488	リトアニア	486
31	ポルトガル	472	スペイン	488	ラトビア	486
32	リトアニア	470	リトアニア	488	スペイン	480
33	イタリア	469	ノルウェー	487	アゼルバイジャン	476
34	スロバキア	466	ルクセンブルグ	486	ロシア	476
35	スペイン	461	ロシア	479	アメリカ	474
36	ギリシャ	460	イタリア	475	クロアチア	467
37	トルコ	447	ポルトガル	474	ポルトガル	466
38	チリ	442	ギリシャ	473	イタリア	462
39	ロシア	440	イスラエル	454	ギリシャ	459
40	イスラエル	439	チリ	438	イスラエル	442

(注) アメリカについては、調査実施後、評価問題の冊子の組み方に不備が明らかとなったため、読解力の結果の分析から除かれている。

出典：OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2006年国際調査結果の要約  
(文部科学省より)

### <日本の成績の推移>

	読解力	科学的リテラシー	数学的リテラシー
2000年	8位	2位	1位
2003年	14位	2位	6位
2006年	15位	6位	10位

### チャレンジ支援貸付事業 (20~22年度 (3ヶ年))

貸付資金	対象	貸付限度額	備考
学習塾等受講料貸付金	中学3年生	150,000円	希望した学校に 入学した場合、 償還免除
	高校3年生	200,000円	
大学等受験貸付金	高校3年生	35,000円×3校	

## ふるさと東京

# やすらぎとゆとりのくらしを実現します

### プログラム 18

都民の多くは今、子供を健やかに産み育てられる安心とゆとりの良質な生活環境を求めています。そのためにも、消費者保護対策、防犯対策を強化するとともに公衆衛生の徹底化を図ります。そして、民間活力を最大限に活用し、文化や歴史を大切にする自主性と風格が漂うやすらぎとゆとりのふるさと東京づくりを進めます。都市のアメニティを追求するとともに、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進することにより、健康なくらしができる美しいまちをめざし、くらしにうるおいをもたらします。隣人とのふれあいを大切にするまち、家族がやすらげる安全で安心なまちづくりを進めます。

- ① 物価対策や消費者保護の強化を図りゆとりあるくらしをめざします
- ② 消費者庁の早期設置と消費生活相談体制の充実・強化を行います
- ③ 自然と共生し、地域の魅力を最大限生かし安らぎと自主性のある風格漂うまちづくりを推進します
- ④ 地域の歴史や芸術・文化を大切に育成し芸術文化活動への支援を強化します
- ⑤ 歴史ある東京の「坂」や「寺」「橋」「川」「里山」など地域の「顔」を活かしたまちづくりを推進します
- ⑥ 道路標識の増設、違法駐車排除など交通事故の予防対策を強化します
- ⑦ 鉄道駅ホームの転落防止のための安全対策を早急に推進し、安全な公共施設の構築をめざします
- ⑧ 歩道と自転車専用道との分離を行い、歩行者の安全と自転車のスムーズな走行のための整備を図ります
- ⑨ 地域社会での幼児や高齢者にも危険な場所（道路や交差点、その他）への安全対策を早急に行い誰もが、いつでも、どこでも安心してくらせるまちをめざします。
- ⑩ 高齢者やベビーカーを押す人でも安心して移動できる段差の少ないまちづくりを実践します（ユニバーサルデザインのまちづくり）
- ⑪ 電柱の地中化を推進し、街路樹の植栽を励行して都市景観を高めるとともに安全なまちづくりを進めます
- ⑫ 都市計画的な手法のみならず、様々な手だてを複合的に講じ、東京の都市景観を飛躍的に向上させます

## すこやか東京

## 家庭・学校・地域の協働で 子供のすこやかな成長を促します

 プログラム  
**19**

わが国では、礼儀や他人を思いやる文化が育まれ、国民性として根付いてきました。しかし、社会が豊かになり、価値観の多様化が進むにつれて、社会の一員としての自覚が足りない若者の増加が懸念されるようになってきています。

小中学校内においては、陰湿ないじめや登校拒否が続出しています。場合によっては、学校関係者だけでは対応しきれない問題も発生しています。私たちは、教育の崩壊現場を数多く目にしてきました。学校教育の限界が指摘される中で、家庭、地域社会、そして学校という三者による連携を深めながら、幼児期から思春期に至るまでの一貫した教育プログラムを構築し、日本の伝統・文化の理解やコミュニケーション能力の向上を図っていきます。

- ① いじめ・登校拒否問題への学校・地域・家庭での対応を図ります
- ② 夜間子供110番でいじめ・登校拒否・学級崩壊問題などへの悩みの相談を行い、学級崩壊を防止し健全な学校運営をめざす一助とします
- ③ 自然体験など教育活動の多様化を推進し、子供たちの能力開発を支援します
- ④ 幼児教育の再編を促進し家庭教育の充実に向けて親と子が常に語り合い家族の絆を育むための身近な相談の場を創ります

## さわやか東京

## 男女平等参画社会のさわやかな活力を 創造します

 プログラム  
**20**

憲法では男女平等を謳っています。これまで、女子差別撤廃条約の批准や、日本でも私たちの努力が実り「男女雇用機会均等法」あるいは「男女共同参画社会基本法」が、また東京都では「男女平等参画の推進に関する条例」が整備されています。法の整備、これに基づくさまざまな取組により、社会が動き始め徐々に変わり、各々の人々の意識改革が起こり、身近なくらしの場でもその成果が目に見える形で得られるようになってきています。

私たちは真の平等とは何かを常に問いながら女性の能力を社会の新しい力に育てます。女性の一層の社会参加を促進していくためには、社会的環境支援と職場環境整備が必要です。私たちは、あらゆる局面における女性の活躍を支援します。

- ① 男女の役割分担意識からの脱皮、男性の働き方の変革を進めます
- ② 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を図ります



- ③ 働く女性の職場生活と家庭・地域生活がスムーズに両立できるよう継続的な支援を行います
- ④ 女性に対するあらゆる暴力の根絶をめざします
- ⑤ 女性の健康を守り、母体保護へのきめ細かな支援を行います

**新鮮東京**

**若者の新鮮な創意と夢を育て社会的自立を支援します**

プログラム  
**21**

今後は、学歴や企業名よりも、どのような専門性や知識を持っているかが一層重視される社会となると考えています。こうした中で、市場価値のある能力を身に付けるためには、誰もが意欲に応じて専門知識を修得できることが重要となります。若者の社会人としての基礎的な力を高めるため、勤労観・職業観の涵養を図るとともに、実践的な職業機会を提供していきます。また、東京の産業の中で重要な位置を占めるものづくり産業を担う、多様なレベルの人材を育成するため、誰もが自らの意思によって進路を選択できる複線的教育システムを確立していきます。社会経済が成熟するなか、「物」に代わって「知」の価値が高まり、文化が都市の魅力を決める新たな尺度となってきています。東京が世界の人々の交流拠点となるためには、文化面でのポテンシャルの高さ、東京という都市のスケールメリットを最大限に活かし、文化を通じて魅力を発信していくことが必要です。創意と夢を育てる多様化した社会を構築し若者の活躍を期待します。

- ① 高等学校の多様化を推進するとともに、中高一貫教育については地元枠に配慮しつつ推進するとともに「複線型」育成ルートを構築していきます
- ② 心身障害者の教育システムを整備し、特別支援教育を推進します
- ③ 私学助成を拡充し、私学教育の充実と多様化、個性化を支援します
- ④ 経済情勢の悪化により修学が困難な若者への教育費負担等の支援を行います
- ⑤ 新しい文化政策を展開し、東京文化の育成を図ります

**新しいタイプの都立高校の設置・指定（主なもの）**

- TOKYO自民党は、社会の期待や様々な生徒のニーズに応じて、多様な選択肢を提供できる体制づくりを進めてきました。
- これまで新しいタイプの都立高校の設置・指定などを働きかけてきましたが、21年度は、大田桜台高校の開校（進学型商業高校）と中高一貫教育校を平成22年度は4校開校をめざしています。

区 分	学 校 名
中高一貫教育校	小石川、桜修館、立川国際、白鷗、両国、武蔵
進学指導重点校	日比谷、戸山、西、八王子東、青山、立川、国立
進学型商業高校	千早
チャレンジスクール	桐ヶ丘、世田谷泉、大江戸、六本木、穂ヶ丘
エンカレッジスクール	足立東、秋留台、練馬工業、蒲田
新たな昼夜間定時制高校	一橋、浅草、荻窪、八王子拓真



少子高齢化に歯止めをかけ、福祉医療の充実した東京を創造します

# 福祉・医療・健康・子育ての風!!

10年後の美しい首都・東京が見える ..... 概算予算1兆5,500億円

高齢者が地域において健康で自立した生活を営んで、多様な分野で社会参加することにより、「支えられる存在」から「社会を活性化する存在」へと高齢者像を一新しており、ユニバーサルデザインのまちづくりが面的に整備され、障害者や高齢者など、誰もが不自由なく街歩きを楽しむことができるようになります。また、障害者雇用が新たに3万人増加するほか、出産・子育てについても周産期医療体制や保育サービスが充実し、仕事と子育てが両立できる雇用環境が整備されるなど、社会全体で支援する体制が整っています。

さらに、患者中心の医療を担う、臨床能力に優れた医師が育成・確保され、様々な診療科で活躍して質の高い医療を受けることができ、生涯にわたって健康に過ごせます。体と心の異変の早期発見・早期治療が進むと同時に、IT技術の活用等により、救急医療基盤の充実もめざましいものがあります。

## 当面の予算

●**介護人材の確保：10億円** □ 介護人材育成・職場改善等支援事業、介護人材確保支援事業、次代を担う介護人材育成事業、介護人材確保・定着に向けた支援 ●**高齢者への支援：28億円** □ 在宅医療サポート介護支援専門員の養成、医療・介護連携型高齢者専用賃貸住宅モデル事業、地域ケア推進事業 ●**障害者に対する生活支援：27億円** □ 発達障害者支援開発事業、重症心身障害児施設における看護師確保緊急対策事業 ●**生活安定化総合対策事業（事業期間：平成20～22年度）：100億円** □ 離職者支援・介護人材育成確保緊急対策事業 ●**福祉のまちづくり：23億円** □ ユニバーサルデザイン整備促進事業、道路のバリアフリー化 ●**医療人材の確保：112億円** □ 都独自の医師奨学金の創設、医師勤務環境改善事業、都立病院における常勤医師確保緊急対策、救急医療機関勤務医師確保事業、産科医等確保支援事業、看護職員短時間正職員制度導入促進事業 ●**救急搬送・救急医療体制の充実：83億円** □ 東京都地域救急センター（仮称）の創設、救急患者受入コーディネーターの配置、救急相談センターの充実強化、都民の医療に対する理解と参画推進事業 ●**感染症対策：46億円** □ 健康危機管理センター（仮称）の整備（平成24年度開設予定）、エイズ対策（相談・検診体制の充実、エイズ療養支援特別促進事業） ●**新型インフルエンザ対策：172億円** □ BCP（事業継続計画／インフルエンザ編）の策定、医療機関における医療資器材（抗インフルエンザ薬など）の備蓄、医療機関に対する施設整備補助、基礎研究の推進 ●**がん対策：19億円** □ 東京都認定がん診療病院事業、乳がん検診機器整備事業、がん検診受診促進事業、職域がん検診支援事業、休日夜間がん相談支援事業、がん患者・家族交流室整備事業 ●**医療施設の整備：285億円** □ 多摩総合・小児総合医療センターの整備（平成21年度開設予定） ●**周産期医療対策：22億円** □ 母体救命対応の総合周産期母子医療センター（仮称）の創設、母体・新生児搬送受入コーディネーター（仮称）の配置、周産期医療システムの整備（搬送調整業務を支援する看護師の増配置等、地域医療機関の医師の協力による休日診療（日直）体制の確保など）、都立病院における周産期医療体制の拡充、「周産期連携病院」の指定 ●**子育て家庭への医療費助成：64億円** □ 義務教育就学児医療費の助成（公費の負担割合を引上げ（自己負担額：通院200円、入院なし）、ひとり親家庭等医療費の助成 ●**子育て環境の充実：56億円** □ 認証保育所事業、待機児童解消区市町村支援事業、保育人材確保事業 ●**社会的養護への取組：37億円** □ 専門機能強化型児童養護施設の体制整備、小規模住居型児童養育事業、児童養護施設等人材育成支援事業、子ども家庭総合センター（仮称）の整備（平成24年度開設予定）

私たちは、国の施策に先がけて「いきいきした高齢社会を創るために」という新しい社会の仕組みづくりを平成元年に発表し、障害者や寝たきり高齢者へのいたわりが必要であることを指摘してきました。それから20年が経過し、今後、世界に先駆けて超高齢社会を経験する東京が、高齢者の力で社会を活性化するまちを体現していかなければなりません。

将来の認知症高齢者30万人の大幅抑制を目指すなど、介護や認知症対策を一層推進するとともに、介護サービスの担い手となる人材を確保・育成し、一人暮らしの高齢者も地域で安心して暮らせる生活基盤を整備していきます。

- ① 健康長寿医療センターを整備するなど予防・医療・介護まで一貫した取組を行います
- ② 公的介護保険制度を円滑に運営し認定外の方々も支援します
- ③ 介護サービスの担い手となる人材の確保・育成のため支援を行います
- ④ 医療療養病床の拡大や特別養護老人ホームの整備など在宅サービスや施設サービスを充実し、高齢者のライフスタイルを多様化します
- ⑤ 認知症高齢者対策を総合的に推進します
- ⑥ シルバーピア、グループホームなどの充実で高齢者の自立生活支援を行います
- ⑦ 高齢者が安心して住み続けられる住まいの整備を行います
- ⑧ 年金制度や保険制度など社会保障制度の効果的な改革を図ります
- ⑨ 年金記録問題の解決促進に向けた体制を整備します
- ⑩ いつでも、だれでも、どこでも学べる生涯学習の場づくりを推進します
- ⑪ 高齢者が安心して暮らせるために、老人ホーム等の安全対策を進めます

## 65歳からは「円熟シニア」です!!

### (1) 高齢者概念の見直しが必要です

老人福祉法は、1963（昭和38）年に65歳以上の人を対象として制定されましたが、高齢者の状況は次のように変化し65歳以上を一律に高齢者とするのは現状に合わなくなっています。

- ① 平均寿命は1963年の男性67歳、女性72歳から、2003（平成15）年には、男性78歳、女性85歳と大きく伸びている。
- ② 70～74歳の約8割の人が元気であると自覚している。
- ③ 要介護高齢者の発生率が高まるのは75歳以降である。

### (2) 4人に1人が65歳以上になります

2015（平成27）年には、団塊の世代が65歳以上となり、約4人に1人が65歳以上となります。

高齢者を社会的弱者ととらえてきた従来の考え方を改め、これからは、高齢者は社会を支えていく大きな活力となる存在であるという認識が必要です。

65歳以上の人びとを現役世代と区別しない、年齢にとらわれない社会を実現し現役世代である50代シニアの延長、すなわち円熟シニアととらえ社会的貢献が求められます。

## やさしさ東京 心ふれあう福祉のまちを実現します

プログラム  
**23**

身体の不自由な人もそうでない人も、子供や若い人、お年寄りも、病気の人も元気な人もともに助け合い明るくゆとりをもって暮らせる生活環境（ノーマライゼーション）を整備します。また、心身障害者の自立を支援するため、サービスの充実などとともに、安心して生活ができるよう就業、医療、福祉、教育の分野での連携を進め、建物や街なみだけでなく心を開きふれあえる（心のバリアフリー化）支えあいの福祉のまちづくりを推進していきます。さらに、働く意欲を持ちながら困窮から抜け出せないでいる低所得者を支援します。

自助、公助、共助の視点に立つ地域社会ネットワークを広げ、安心と安全の福祉のまちをめざします。

- ① 精神科医療の拠点として精神医療センター（仮称）を整備し、専門性の高い精神疾患に対応します
- ② 身体障害者・知的障害者・精神障害者の自立生活を支援します
- ③ 発達障害者の日常生活を支援する取組の充実を図ります
- ④ ホームレスの人たちに対し国と都・自治体が一体となって強力な自立支援を行い、社会復帰への道を拓きます
- ⑤ 働く意欲を持ちながら困窮から抜け出せないでいる低所得者を支援するため生活安定化や所得の向上を図ります
- ⑥ 地域的・広域的ボランティア活動への税制上の一層の支援を図ります
- ⑦ 道路のバリアフリー化はもちろん、公共施設や人々が集まる建物の内部にも点字警告ブロックや音声誘導などを実現します
- ⑧ 鉄道ホームでの事故防止をめざし、「都市鉄道利便増進法」の適用により現在一部地下鉄で導入されているホームドア方式の普及を推進します
- ⑨ うるおいのあるセカンドライフの実現を図るため介護予防に取り組むとともに、ノーマライゼーションの視点に立ったまちづくりを進めます

### ノーマライゼーションのまちづくり

■ 障害者の就労支援、安心生活の基盤整備3カ年計画を推進します。（H 21 年からH 23 年まで）

特別助成による設置者負担の2分の1軽減を引き続き実施します。

- 日中活動の場 28,434人+738人（2,214人分増）
- 居住の場 4,020人+545人（1,639人分増）
- 短期入所事業 249人+70人（210人分増）

■ 知的障害が軽い生徒を対象に、将来の職業的自立に向けた教育を展開する学校を開設します

区 分	学校名
高等部職業学科・職業コース	永福学園



## 健康東京

## 保健・医療改革や花粉症・感染症対策に取り組みます

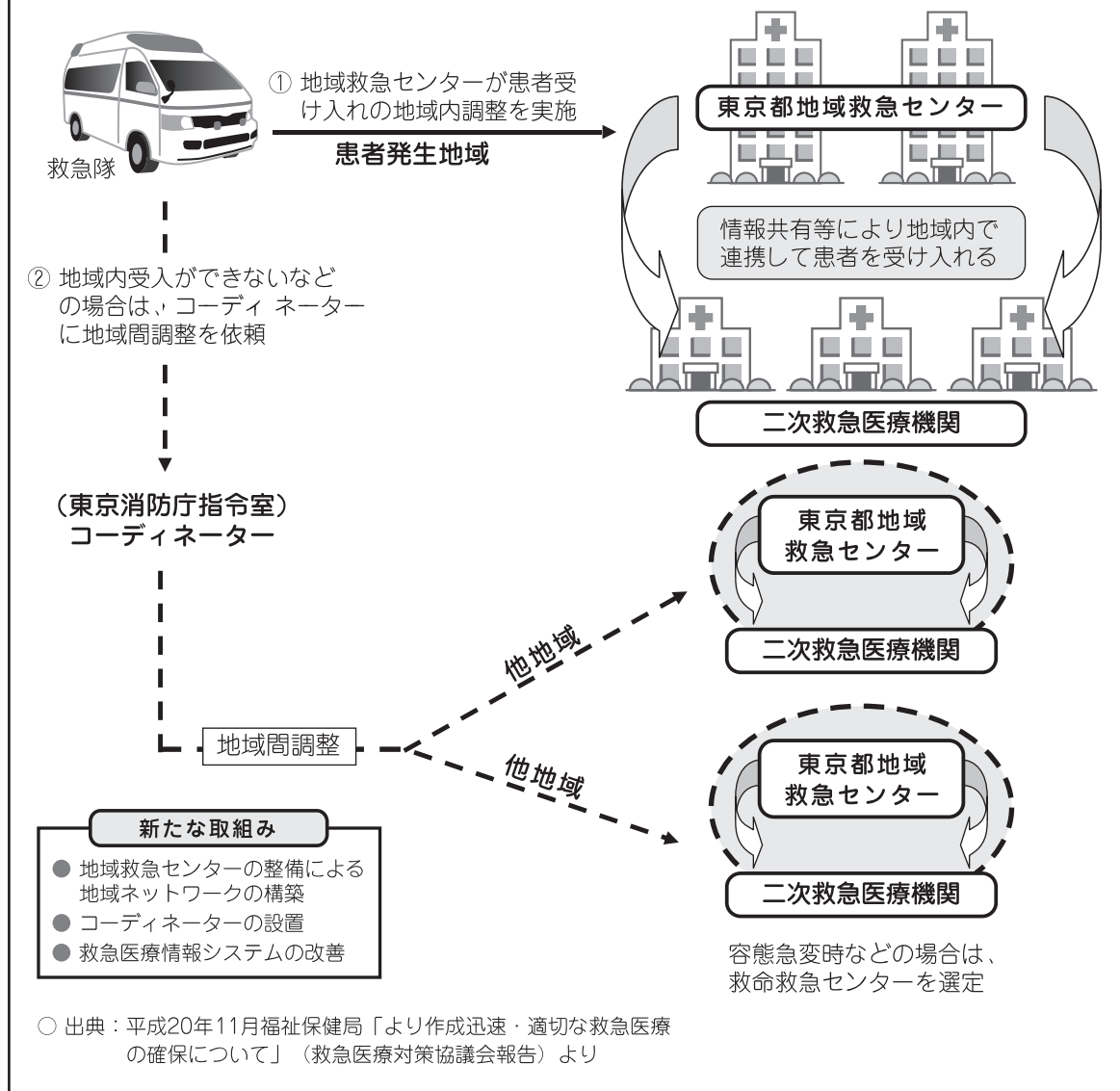
プログラム  
24

健康で元気な暮らしを続けていくためには、病気の早期発見・早期治療が非常に重要です。職場や地域など身近な場所で、体と心の健康を見守り、異変に気づき支援を行う人材を養成します。また、全国一の医療資源を活かした検診・医療の提供や、最新の医療技術の活用、救急医療や周産期医療の充実、新型インフルエンザなど新たな脅威への対応、これからの医療を担う医師、看護師をはじめとした医療従事者を適切に確保、育成することにより、必要な時に安心して医療を受けられる体制を確保し、東京が「健康長寿の都市」として国際社会をリードできる新たな元気社会の創造をめざします。

- ① 地域医療の充実を図り、胎児から高齢者まで安心して医療が受けられる体制をつくる  
とともに、医療事故の防止を図ります
- ② 効率的な医療サービス提供体制を構築します
- ③ 安定した医療サービスを提供するため、医師や看護師などの医療人材を確保します
- ④ 様々な症状の救急患者に対応するため、地域救急ネットワークを構築するなど救急・救命体制を充実させ強化します。特に、小児救急体制については小児科が減少している状況などを踏まえ、小児救急医療体制をさらに強化します
- ⑤ 医療の規制緩和を国に求め、都立病院を改革し、地域医療計画のもとに健康増進計画や予防医療の充実を促進し健康寿命を延ばします
- ⑥ 健康保険制度の改革を推進し医療費の軽減をめざします
- ⑦ 大気汚染の影響を受けると推定される疾病（気管支ぜん息等）にかかった方に対し医療費の助成を行います
- ⑧ 花粉症などアレルギー疾患の発症要因解明や社会の高度化によるストレスの緩和への対策を実施します
- ⑨ 健康危機管理センター（仮称）を整備するなど公衆衛生システムを充実し、国際化、温暖化により東京への上陸が懸念される感染症の危機管理を徹底します
- ⑩ 豚インフルエンザや鳥インフルエンザなど、都民の生命を脅かす新型インフルエンザに備え、医療物資の確保や医療体制を整備します
- ⑪ 乳がんや肝がんなどのがん撲滅作戦を展開し、さらに生活習慣病対策に取り組みます
- ⑫ 複数の都立病院の連携による多角的な取組で医師や看護師の技術的質の向上を図り小児科、産婦人科をはじめ各科の質の高い医療提供をめざします
- ⑬ 小中学生の医療費無料化を都内全域で進め、医療費の家庭負担を軽減します

## ストップ、タライ回し!!

### 地域救急ネットワークのしくみ



### 「東京ルール」はみんなの命を大切にするための約束です

**東京ルールⅠ** 救急患者を迅速に医療の管理下に置けるようにするため、地域の救急医療機関が相互に協力・連携して救急患者を受け入れる。

- 「東京都地域救急センター（仮称）」の創設
- 「救急患者受け入れコーディネーター」の配置

#### 東京ルールⅡ トリアージの実施

緊急性の高い患者の生命を守るため、救急医療の要否や診療の順番を判断する「トリアージ」を、「東京都地域救急センター（仮称）」で実施し、迅速に適切な医療につなげる体制を整備する。

#### 東京ルールⅢ 都民の理解と参画

都民は、自らのセーフティネットである救急医療が重要な社会資源であることを認識し、救急医療を守るため、適切な利用を心がける。

- 都民の医療に対する理解と参画推進事業の実施

**希望の東京**

**わくわく家族が住み働く  
豊かな未来を創ります**

プログラム  
**25**

私たちは、立ち遅れている都市基盤整備のみならず、家族が温かく固い絆で結ばれ、ゆとりのある家庭生活を実現するための取組も重点的に推進していきます。  
低所得者でも十分な住環境を提供するとともに、家庭の経済的基盤を強化する取組を推進し、家庭を営む中で誰もが経験する子育てや介護サービスの充実を図ることにより、健康で住宅にも恵まれたしあわせ家族が住み、働き、豊かさを実感できる「東京づくり」を推進します。

- ① 所得が少ない子育て世帯が住みやすい低所得者向けの公営住宅の入居枠を拡大します  
所得が限度枠を超えた際には、民間の住宅に転居するという所得に応じた住宅対策を実現します
- ② 家族の絆を深める観点から、雇用の拡大を図り家庭の経済的基盤の安定化を支援し、親子のふれあいの時間を増やします
- ③ ゆとりのある家庭生活を実現するため、介護や子育てサービスの質を高め、新たに家族サービスシステムを立ちあげます

**家族の経済的基盤の安定化を応援します**

「就職したくても思うようにいかない」そんな方々への支援として、TOKYO自民党は職業訓練や職業紹介のより拡充に取組み就職チャレンジ支援事業を推進します。

平成20年度からは公共職業訓練や就職支援の場として、職業能力開発やしごとセンターを設置しましたが、21年度は訓練規模を2,300名に拡大し、安定した就業による経済的自立支援を強化します。さらに、倒産の急増をふまえ再就職者への「緊急無利子融資」の実施や仕事と家庭生活との両立を可能にする雇用環境整備を進め、両立支援策導入に係る経費助成を実現しました。

再就職支援貸付事業		子育て世帯への優遇貸し付け	
貸付対象	離職者	再就職支援貸付事業利用者を対象とする (子育て世帯への優遇貸付のみの利用は不可)	
貸付限度額	月額20万円(単身は月額10万円)	(1) 貸付限度額(月額)の増額 5万円 (2) 子どもの就学支度等資金新設 50万円	
貸付期間	12ヶ月	左に同じ	
連帯保証人	1名必要	左に同じ	
貸付金の利率	無利子	左に同じ	
償還期間	7年	優遇貸付分については10年	
再就職支援	東京しごとセンターと連携	左に同じ	

**にこやか東京**

## 良質な都市型住宅の 民間供給を支援します

プログラム  
**26**

ゆとりと潤いのある職住のバランスのとれた、都市居住の実現は、21世紀の防災都市づくりの基本でもあります。公営住宅や高齢者・障害者向けの良質な中高層都市住宅や、東京の中心市街地における中高層住宅の供給を強力に推進します。また、老朽化マンションの建て替えを促進するなど、マンション施策を総合的に展開していきます。このように、人生それぞれのステージに応じた住宅の取得、賃貸への支援を行います。民間活力を効果的に活用した取組を通じて、都民が豊かさを実感でき、自然と共生するさわやかな首都・東京にふさわしい、良質で低廉な都市住宅の供給をめざします。

- ① 土地利用規制の見直しによって民間活力を引き出し、都心で良質な中高層住宅の供給を強力に推進します
- ② 快適な居住空間を実現するため、老朽化マンションの建て替えを促進するなどマンション施策を総合的に展開します
- ③ 「職住近接」の実現のため民間のノウハウや資金を活用したまちづくりを推進します
- ④ 住宅のリサイクルをめざし「中古住宅情報市場」の形成などで人生のステージに応じた住宅の取得および賃貸を容易にする情報提供制度を確立します
- ⑤ 「個人住宅取得」に係る税制改革や改築（リフォーム・バリアフリー化）減税を実施します。さらに在宅介護にも対応できる住宅環境の整備をめざします

### ファミリー住宅の支援に力を入れていきます

TOKYO自民党は、家族の絆を深める一貫として、生活安定化総合対策事業（低所得者対策）を進めています。その一つに、ファミリー世帯向けの都営住宅10年間で約15,000戸程度を提供できる施策の実施を図っています。また、民間による都市型の良質な住宅の供給を支援し「職住近接」の住環境整備をめざします。

職住比の比較

都市および区域名（区域面積）			職住比※
東 京	都 心 10 区	(163km)	2.36
ニ ュ ー ヨ ー ク	マ ン ハ ッ タ ン 区	(61km)	1.41
ロ ン ド ン	中 心 6 区	(104km)	1.38
パ リ 市		(105km)	0.76

※「職住比」とは昼間就業人口と夜間人口との比のことで、値が大きくなるほど他都市から通勤する人が多くなります。



## 気くばり東京

# 少子化への歯止めとなる 多面的ニーズに応えます

### プログラム 27

我が国の人口は2005（平成17）年、ついに減少局面を迎えました。人口減少社会の到来は、もはや危惧ではなく、予想を上回る早さで現実のものとなったのです。晩婚化、非婚化などの影響により、合計特殊出生率が現在の人口を維持する水準を大幅に下回って推移しており、少子化の進行には歯止めがかかっていません。

そこで私たちは、子育て支援の輪をより一段と大きくしていきます。子育て家庭の医療費軽減などによる家庭の経済的基盤づくりや、女性の働く権利の保障と雇用の場における男女平等の推進、周産期医療の拡充、保育所の整備、地域で子育てを支援する街づくり、さらに住宅政策や教育政策、自然環境の保全とも連動させ、安心して出産・子育てができる、温かい絆で結ばれた家庭の創造に取り組んでいきます。

- ① 安心して子供を産み、子育てに喜びを感じられる社会づくりの中で子育て減税の実現をめざします
- ② 子育て世代のニーズにきめ細かく対応するため、新生児・乳幼児の保育環境や小児医療救急体制を整備します
- ③ 安全・安心に子供を産み育てることができるよう、「スーパー総合周産期センター」を整備するなど周産期医療対策を強力に推し進めます
- ④ いつでも安心して親が子供に医療サービスを受けさせることができるよう、子育て家庭の医療費などの経済的負担を軽減します
- ⑤ 幼・保一元化を図り少子化社会での子育てシステムの変革をめざします
- ⑥ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、子育てと仕事を両立させるための職場の整備を確立します
- ⑦ 保育サービスの自由化・多様化を図り待機児ゼロ・病時保育・延長保育に取り組みます
- ⑧ 育児や介護をしながら働き続けられる社会的なバックアップ体制を整えます
- ⑨ 子ども家庭総合センター（仮称）を整備するなど社会的養護などへの支援を拡充します
- ⑩ 区市町村に対する包括補助を充実するなど地域の実情に応じた子育てサービスを支援します

### 中小企業へ向けた仕事と家庭の両立支援への助成

仕事と家庭との両立が可能な雇用環境整備に取り組む企業名を都に登録し、求職者に対し広く周知徹底します。さらに、下記の4項目にわたる助成金制度を導入し両立を支援します。

① 両立推進  
（責任者に40万円）

② 認識啓発  
（責任者に10万円）

③ 社内ルールづくり  
（責任者に50万円）

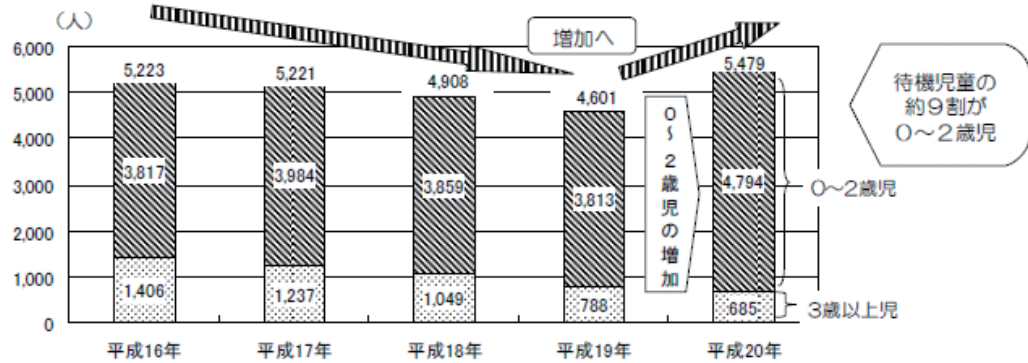
④ 育児休暇応援  
（一人150万円）

## 待機児童解消に向けた取組を加速します！

これまでの取組により、保育サービス定員は着実に増加していますが、一方で待機児童数も増加しています。

待機児童の解消に向け、多様な保育サービスを組み合わせ、年齢別の保育ニーズに見合ったサービスを提供するなどの取組を短期集中的に実施していきます。

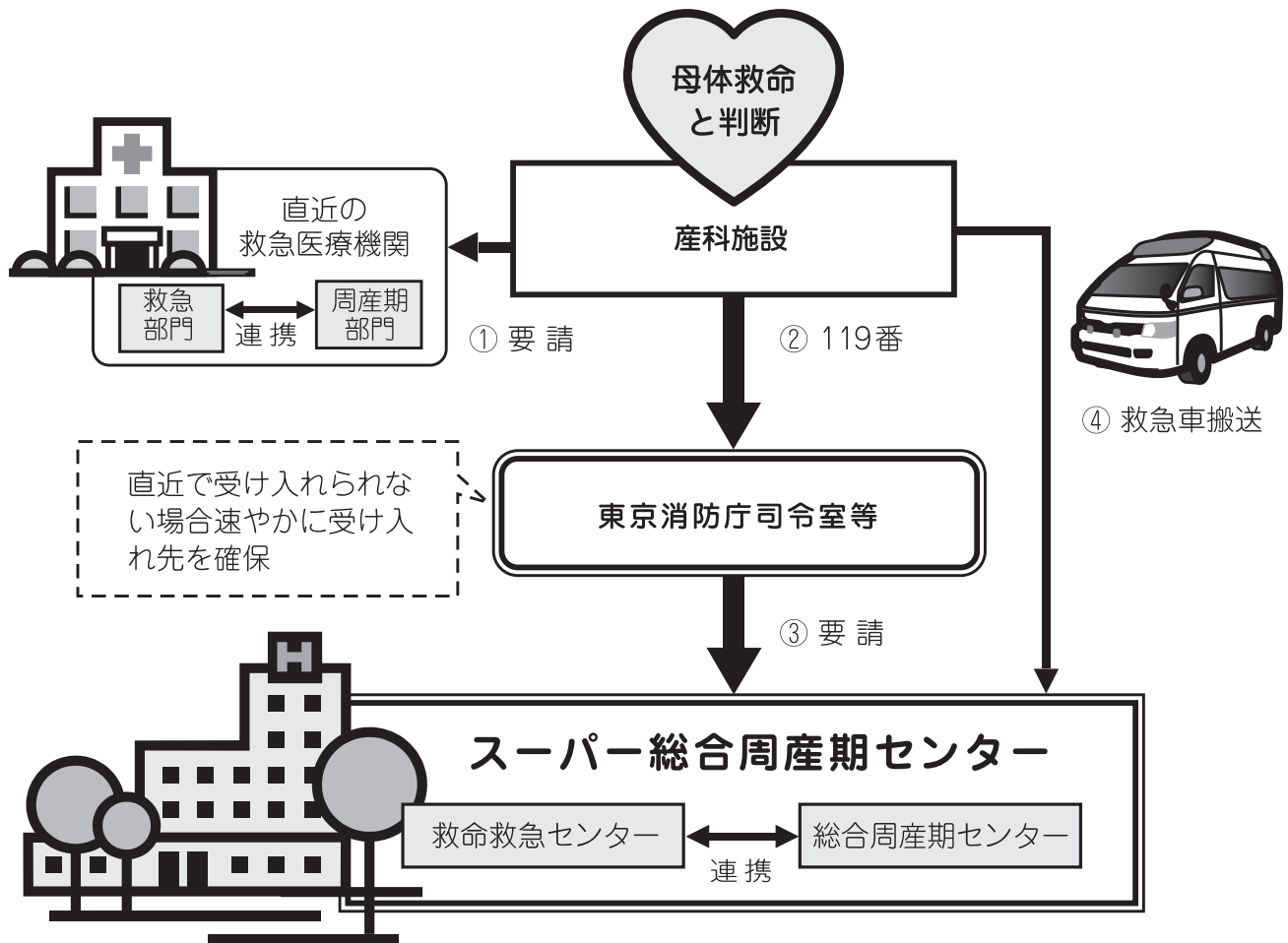
【待機児童数の推移】



### 【具体的な取組内容】

- ◆ 区市町村の取組支援
  - 待機児童解消に向けた区市町村の取組を柔軟に支援する補助制度を創設し、0～2歳児の定員拡充につながる取組を支援します。
- ◆ 認証保育所の設置促進
  - 「駅前徒歩5分以内」の開設準備経費補助要件を緩和することにより、区市町村の必要に応じた整備を可能とし、さらなる設置を促進します。
  - 開設準備経費無利子貸付の上限額を引き上げることで、事業者負担の軽減を図ります。
- ◆ 保育の質の向上に向けた取組
  - 認証保育所等運営指導・研修事業
    - ・ 新設の事業者に対して、専門職（保育士・栄養士）を活用した開設後早期の運営指導を実施します。
    - ・ 認証保育所施設長研修、家庭福祉員研修、認可外保育施設職員研修を実施します。
  - 保育人材確保事業
    - ・ 保育士OB等に対して、効果的な再就職支援を行い、人材確保を図ります。
- ◆ 既存の保育サービス拡充
  - マンション等併設型保育所の設置を促進します
  - 認可保育所のサービス向上を支援します
  - 認定こども園の設置を促進します
  - 家庭福祉員を拡充します

## 母体救命搬送システム（イメージ図）



### 合計特殊出生率の国際比較

- 「合計特殊出生率」（1人の女性が一生涯に産む子供の数）がよくマスコミで取り上げられますが、2005年の「1.26」は、国際的にも極めて低い水準で、このままの水準で推移しますと、2055年の我が国の人口は8,993万人と推計されています。
- 一方、国民の潜在的な希望が叶えられると、合計特殊出生率は1.7程度まで上昇し、50年後の人口も1億人を維持すると試算されており、今後、子育て支援策を拡充していきます。

日本 (2005)	日本 (2007)	アメリカ (2006)	イギリス (2007)	ドイツ (2007)	フランス (2008)	スウェーデン (2008)	イタリア (2007)
1.26	1.34	2.10	1.90	1.37	2.02	1.26	1.34



地域の特色を活かし、自然と産業の調和した多摩・島しょを創造します

## 多摩・島しょの特色ある発展の風!!

10年後の美しい首都・東京が見える …… 概算予算1兆2.400億円

横田空港の軍民共用化、国道16号線や東京外かく環状道路、圏央道、多摩南北道路主要5路線の整備、多摩の物流コストを低減させるための西南部における物流拠点の整備が完了し、多摩シリコンバレーが形成されています。首都圏の中核の一つとして、人、物及び情報の結節点として多摩地域が位置づけられています。

また、美しい自然環境を誇る夢の島々を擁する小笠原が世界自然遺産に登録されています。こうした多摩・島しょが有する大自然を、観光資源として有効に活用する観光産業の振興や、戦略的なブランド農産物の開発を図り、都市型農業経営が確立しています。そして、針葉樹と広葉樹が調和した美しい森林が復活し、森林の持つ本来の機能が再生するとともに、多摩産材の需要が拡大し、森林産業も活発化しています。また、下水道が各家庭に普及するとともに、排出された汚水が水再生センターで高度処理されて放流される「水のリサイクル」が確立することにより、水環境が大幅に改善されています。

さらに、安全で安心して暮らせるよう、震災対策や地域防災力が向上しており、総合医療機能を備える多摩総合医療センターや、周産期医療を備えた小児総合医療センターなどを擁する多摩メディカルキャンパスが都民に安心の医療を提供しています

### 当面の予算

【市町村への交付金】 ●市町村総合交付金：425億円 【保健・医療・福祉サービス】 ●市町村国民健康保険事業補助：250億円 ●子育て推進交付金：151億円 ●周産期医療システムの整備（多摩地域連携強化事業）：0.1億円 ●へき地医療対策：6億円 ●多摩総合・小児総合医療センターの整備：285億円 【生活環境】 ●ニホンジカ個体数管理：0.2億円 ●島しょ農作物獣害防止緊急対策事業：0.6億円 ●多摩の森林再生計画4億円 ●自然公園の整備（大島公園など）：12億円 ●都市公園の整備（桜ヶ丘公園など）：74億円 ●流域下水道の建設：129億円 【魅力ある市街地の形成】 ●市街地再開発事業助成（八王子駅南口地区など10地区）：18億円 ●土地区画整理事業助成（稲城市南山東部地区など30地区）：29億円 【スポーツの振興】 ●国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進：7億円 ●武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の整備：3億円 【都市基盤整備】 ●多摩南北方向の道路の整備等（調布保谷線など24路線）：321億円 ●一般道路の整備（東村山3・4・18号線など54路線）：228億円 ●新みちづくり・まちづくりパートナー事業（東村山3・4・19号線など11市18路線）：12億円 ●第2次交差点すいすいプランの推進36億円 ●鉄道の連続立体交差化の推進（JR中央線など3路線）：161億円 ●中小河川の改修：54億円 ●市町村土木補助：56億円 ●市町村下水道事業補助：2億円 ●空港整備：22億円 【産業の振興】 ●都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業：1億円 ●多摩産業支援拠点の整備：38億円 ●しごとセンターの多摩地域展開：2億円 ●観光産業の振興：0.9億円 ●農業・農地の多面的機能を活かしたまちづくり：0.2億円 ●造林対策3億円 ●森林の循環再生プロジェクト3億円 ●多摩産材の利用拡大：0.8億円 ●栽培漁業の育成：3億円 ●島しょ漁港整備：67億円 【教育施設の整備】 ●都立高校の大規模改修（秋留台高校など4校）：51億円 ●特別支援教育推進計画に基づく大規模改修：8億円 【小笠原の振興】 ●農業・漁業の振興：5億円 ●世界自然遺産登録推進事業：3億円



## いきいき多摩・島しょ

## 多摩・島しょの振興を推進します

プログラム  
28

多摩の優位性を活かし「多摩の新しい基盤づくり」を推進し、道路整備で経済効果と環境効果の向上をめざします。多摩地域は、京王線や西武線、小田急線などの私鉄やJRが東西にわたって放射状に伸びているため、南北間の往来は踏み切りが多く、また踏み切り付近では慢性的な交通渋滞が発生しています。多摩地域のネットワーク化は道路や鉄道など交通機関の整備と密接に結びついています。JR中央線の三鷹―立川間の立体交差化をはじめ、東京外かく環状道路や多摩南北道路の整備などの早急な実現を図ります。第二次交差点すいすいプランでは、小金井街道など多摩地域で39ヵ所を指定しており、多摩地域の物流拠点の整備とあわせ総合的な対策を進めていきます。

また、三宅島が以前のいきいきとした姿を取り戻すよう、復興に向けた様々な活動を支援していきます。

## ① 次の12の事業を多摩重点推進事業と定め早期実現をめざします

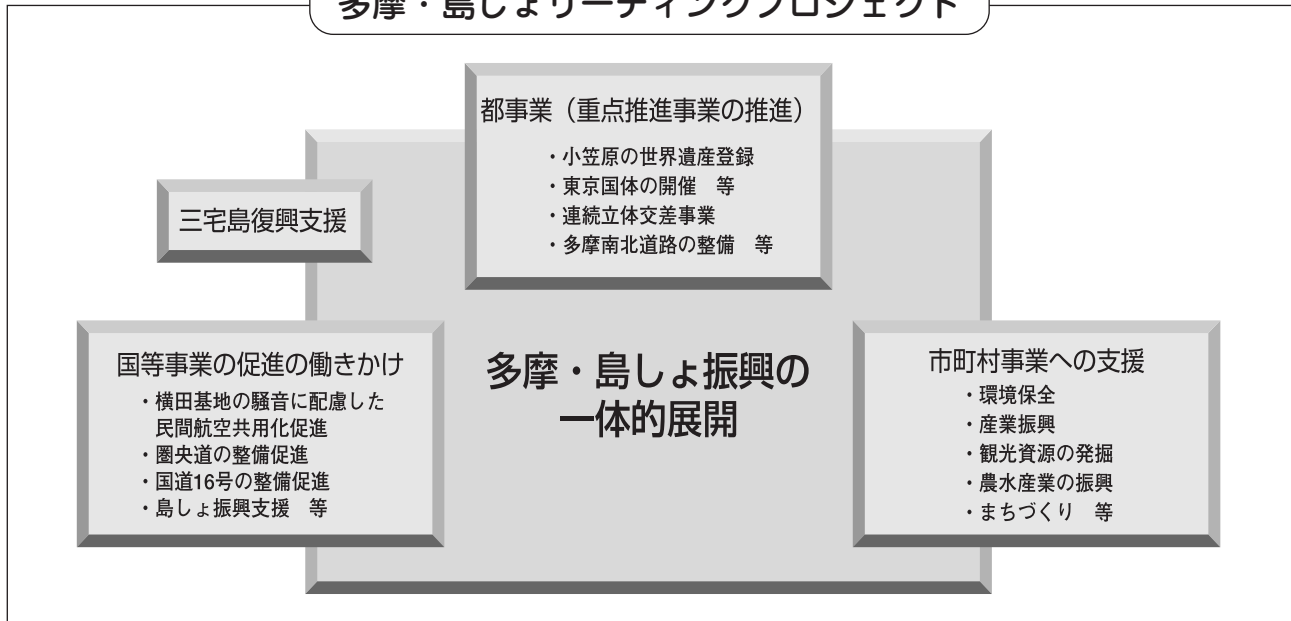
- 多摩南北道路主要5路線の整備（平成22年度調布保谷線全線完成予定他）
- 連続立体交差事業の推進（平成22年度JR中央本線〈三鷹～立川〉事業完了予定他）
- 圏央道アクセス道路の整備（平成22年度新滝山街道全線完成予定）
- 都県境を越えた道路ネットワークの形成
- 区部・多摩を結ぶ骨格幹線道路の整備推進
- 新みちづくり・まちづくりパートナー事業の推進
- 都市公園の整備
- 緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」の形成・充実
- 無電柱化の推進
- 自転車走行空間の整備
- 第2次交差点すいすいプランの推進
- 多摩地域における基盤整備の支援

## ② 事業促進については国への働きかけを粘り強く進めます

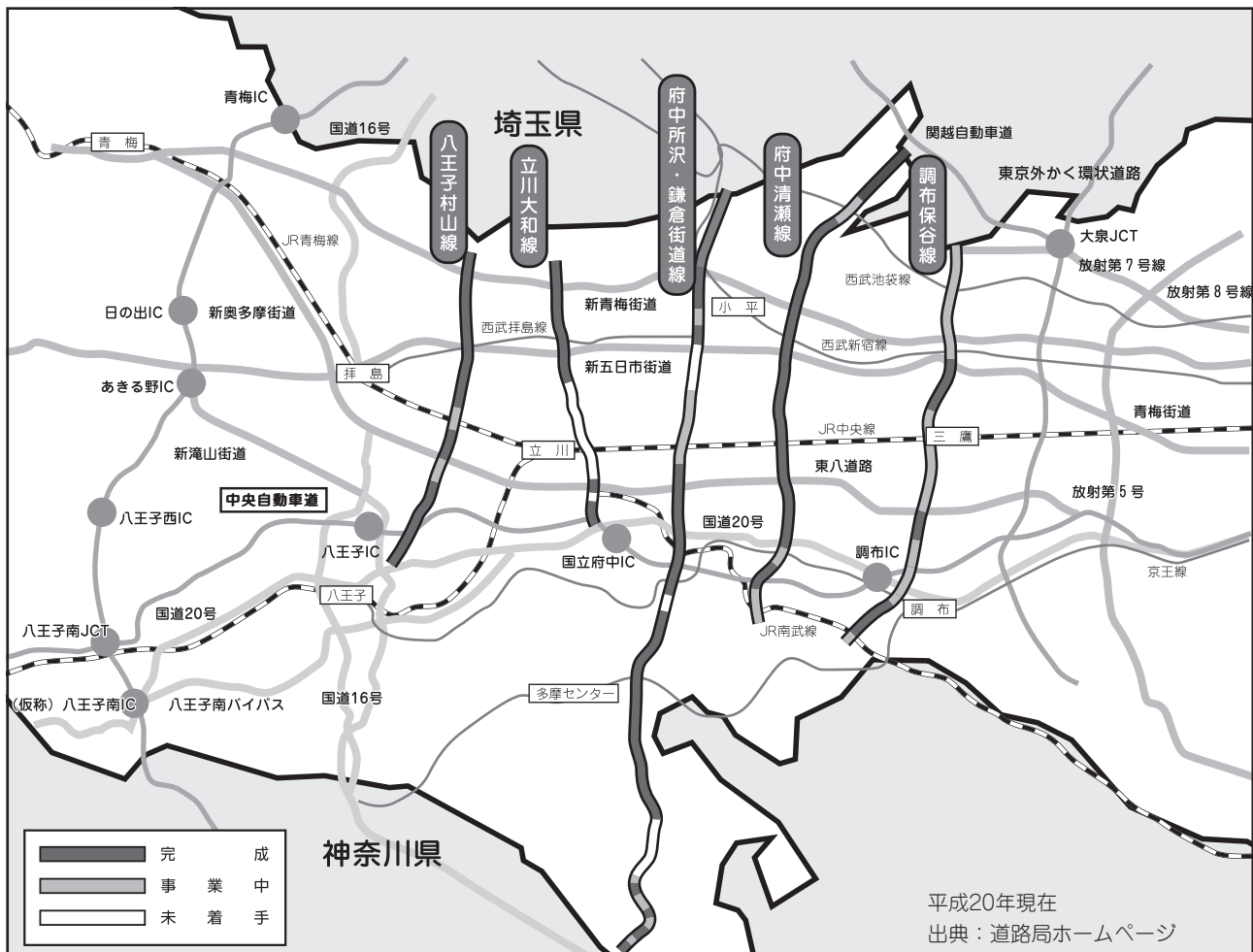
## ③ 市町村事業に対するきめ細かな支援を強めます

## ④ 三宅島復興支援を推進します

## 多摩・島しょリーディングプロジェクト



## 多摩南北道路主要5路線 事業現況図



## 輝け多摩・島しょ

# 自然を再生し緑豊かな やすらぎのまちをめざします

プログラム

29

首都・東京の周縁に位置する多摩や島しょに残されている豊かな自然は、私たちの疲れを癒し、明日への希望を培う自然の恵みをふんだんに与えてくれます。私たちは、都市型農業、森林産業、さらに森林再生事業や水産業などを支援する一方、アユが生息する多摩川などの水環境を維持、向上させて自然公園の利用と管理にもこまやかな対応を行います。

多摩メディカル・キャンパスの整備や、平成25年の国体に向けたスポーツ施設などの計画的な建設、山間部の土砂対策や河川の護岸整備などの災害対策などにより、多摩・島しょは「活力と調和」をキーワードに利便性の高い自然の恵みあふれるまちづくりをめざします。

多摩・島しょは、次世代へしっかりと受け渡さなければならない大変貴重で美しい東京の財産です。

- ① シカの食害対策やボランティアによる間伐、枝打ちなどで緑を保全し多摩に残る森林や里山を守るとともに観光資源として整備、活用します
- ② スギ花粉の発生源対策に取り組みます
- ③ 東京都レンジャーによる自然公園の正しい利用と管理を推進します
- ④ 農業、漁業、林業、工業などの活性化を支援します
- ⑤ 調布飛行場を整備するなど島しょへのアクセスを向上させるとともに、噴火など天災に対する備えを強くして防災のまちづくりを進めます
- ⑥ 多摩地域の自立性を向上させ、自然力とのバランスのとれた東京圏を実現します
- ⑦ 島しょの世界遺産登録をめざします
- ⑧ 公共の建造物などの耐震化を促進します
- ⑨ 山間部の土砂崩落防止の石積擁壁の改修などの災害対策を進めます
- ⑩ 中小河川の護岸整備を進め安全と親水性を培います
- ⑪ 多摩メディカル・キャンパスを整備し、多摩地域における医療水準の向上を図ります
- ⑫ 自動車に頼らないまちづくりを進め、鉄道の駅周辺を活用します
- ⑬ 平成25年9月の東京国体の開催に向けて区市町村との連携のもとスポーツの振興を図り、多摩発展の起爆剤としていきます
- ⑭ 新たに武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）を整備します
- ⑮ 首都高速道路を高井戸から八王子まで延伸し料金の一元化をめざします
- ⑯ 東京全域電話局番の03化を実現し、通話料金の公平化を図ります

## フロンティア東京

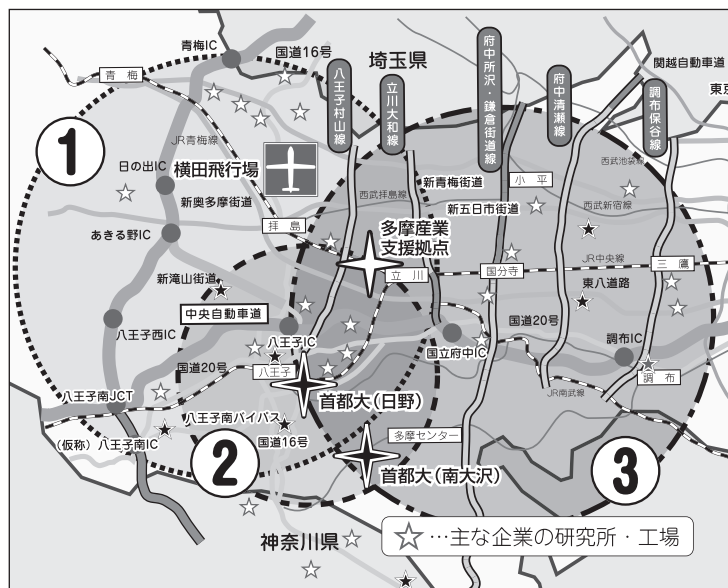
# 首都圏循環ネットワークを築き 多摩シリコンバレーを形成します

プログラム  
**30**

多摩地域は、平成17年度の圏央道自動車道の接続により、埼玉県から神奈川県に至る広域連携の中核に位置し、首都圏の都市間連携新時代のリーダーとしての発展が期待されています。その一環として多摩のシリコンバレーを形成し東京の一大産業拠点の形成をめざし、多摩産業支援拠点を整備していきます。人口の三分の一に当たる400万人を超える人口を擁し、首都機能に隣接することによる利便性と人、物及び情報の結接点として豊かな個性を発揮していきます。自然のオアシスを擁する多摩・島しょが持つ人材や自然・地域特性に加えて観光や資源なども発掘し、それらの活用を図るなど地域の特色を最大限活かします。

- ① 多摩の産業支援拠点の再整備を行います
- ② 多摩シリコンバレーの形成の核となる産業分野の振興を図ります
- ③ 首都大学東京における「産学公連携センター」の運営を支援します
- ④ 物流拠点機能や整備方策について関係市とともに検討し西南部物流拠点を整備します
- ⑤ しごとセンターの多摩拠点を活用し就業者と雇用者との接点としての役割を果たします
- ⑥ 東京農業、水産業を確立（新しい農業・水産業経営、意欲的な農業・水産業後継者の育成など）し、都市の優位性を発揮できる農業経営を推進するとともに新鮮な野菜や魚を都民の食卓に運びます
- ⑦ 森林産業の創出（多摩産材の需要を平成27年度には30,000m<sup>3</sup>に拡大など）を図ります
- ⑧ 多摩・島しょの観光振興を重点施策として広域的連携事業への取組の推進など総合的な支援を行います

### 〈多摩シリコンバレーの形成〉東京の強みを活かした産業の推進



#### ① 高度基盤技術集積ゾーン

- 企業立地を促進する長期かつ低利の融資制度を創設
- 中小企業の航空機産業への参入を促進
- 市町村と連携して企業集積を創出

#### ② 産業交流ゾーン

- 産学・産産連携を促進する交流拠点を整備
- つくば、八都府市など都域を越えた産業交流をコーディネート

#### ③ 研究開発型企業集積ゾーン

- 研究開発を支える多摩産業支援拠点を整備
- 市町村と連携して企業集積を創出
- 研究開発型企業の集積形成に向けた検討





地域の人々がふれあい、助け合う地域力の高い東京を創造します

## 町会・自治会支援で 地域力アップの風!!

10年後の美しい首都・東京が見える …… 概算予算2,400億円

東京を自分たちのふるさとと呼べる魅力あふれるまちにしていくため、地域の課題を地域自らが解決します。

豊かな「公」の担い手として、地域力の向上を担う自治会や町会などが活躍し、未来を担う子供たちに素晴らしいまちを作り上げています。

防犯ボランティアをはじめとする地域の力とIT技術の力を融合することにより、都民が日常生活において安全と安心を実感しています。

学校教育を地域の社会資源で支えるため、地域教育推進ネットワークが全都で展開されており、学校、地域、家庭の連携した取組を推進します。さらに、地域と学校が協働して、子供に多様な体験学習の機会を提供し、社会の発展に貢献できる若者が育成されています。

地域社会と太いパイプで結ばれた元気な家族の姿がまちのあちこちで見受けられます。点在するサッカー場やテニスコートではスポーツに興じ、汗を流す老若男女の笑顔が輝いています。

### 当面の予算

●**子どもの安全確保**：1億円 □ 「子ども見守りシステム」への取組、通学路等安全対策推進補助事業、地域安全マップづくり推進事業 ●**早期からのしつけの後押し**：0.1億円 ●**繁華街における体感治安の改善**：1億円 □ 防犯設備整備費に対する助成、環境改善活動の活性化、防犯ボランティアの活動支援 ●**地域スポーツクラブの支援**：0.4億円 □ 地域スポーツクラブ設立モデル事業、地域スポーツクラブ設立活動活性化事業 ●**地域力向上方策の展開**：1億円 □ 町会・自治会等が実施する先駆的な取組に対して助成 ●**東京ユビキタス計画の推進**：3億円 □ ICタグ等の技術を活用した店舗・施設の観光情報の提供 ●**高齢者に対する地域ケア体制の推進**：1億円 □ 地域ケア推進事業、基幹型地域包括支援センターモデル事業、訪問看護ステーション支援事業、在宅医療サポート介護支援専門員の養成 ●**高齢者における社会参加の促進**：156億円 □ シルバーパスの交付、老人クラブ助成事業、団塊世代・元気高齢者による地域活性化事業 ●**子育て推進交付金**：151億円 ●**学童クラブ事業**：17億円 ●**障害者の就労支援・安心生活基盤整備3か年プラン**：27億円 □ 障害者の地域生活支援と就労促進のための地域生活基盤を整備 ●**心身障害者（児）居宅介護等事業**：49億円 □ 心身障害者（児）の家庭等に対してホームヘルパーを派遣 ●**民生・児童委員活動の推進**：12億円 ●**シルバー人材センターに対する支援**：8億円 ●**放課後子供教室**：13億円 □ 地域の大人の協力を得て学校の余裕教室等に子供が安全・安心して活動できる居場所を確保 ●**消防団の整備・運営**：35億円 □ 消防団員報酬、救助資機材等の整備

## 思いやり東京

# 思いやりと相互信頼の ヒューマンタウンをめざします

プログラム

31

いままでは、公共的なサービスは行政が主体となって行ってきましたが、少子高齢社会が進む中、行政だけで行える範囲には限りがあります。

地域における様々な問題を解決するためには、地域で暮らす人々の助け合いや、町内会や自治会、NPOなど地域で活動する様々な団体の連携による豊かな「公」の構築が必要となっています。

しかし、高度に都市化が進んだ東京では、集合住宅の増加や核家族化が進み、地域における「人と人」「家庭と家庭」のつながりが薄れつつあり、従来、地域が有していた「地域力」の低下が懸念されています。

そのため、生活者の暮らしの豊かさを向上するため、安心安全、福祉、教育、スポーツ振興など日常生活のいろいろな分野で地域の力を高める活動を支援し、地域力を最大限発揮できるよう支援していきます。

- ① 地域教育の展開で専門的人材を育成する地域還元型教育を推進します
- ② 地域に住む高齢者と子供や住民が親しみ学ぶ場づくりを支援します
- ③ ハンディキャップのある人が安心していつまでも住み続けられるように地域住民による「心とくらしのささえ愛ネットワーク」を広げます
- ④ 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者を地域全体で支える体制を構築します
- ⑤ 団塊世代や元気な高齢者が様々な分野で社会参加することにより地域の活性化を図ります

### 思いやりと信頼の連帯の輪をひろげます

TOKYO自民党は豊かなヒューマン都市をめざし、家庭、地域社会、学校が互いに協力しあい、地域ぐるみで子どもを犯罪などから守り、隣人への思いやりを深める土壌づくりを進めていく連帯感を育みます。

また、その一貫として高齢者への地域による**見守り事業**なども支援します。

21年度は10区市町村で町会、自治会等を中心に地域の高齢者の個別訪問や見守りなどで高齢者の孤立防止を推進します。

私たちは、地域住民による支えあいの仕組みを構築していきます。

## 元気町会東京

# 町会・自治会など 活動の場への助成を図ります

プログラム  
**32**

町会・自治会は、防犯や青少年の育成をはじめ地域の多様な問題に日夜奮闘しており、日本を元気にするには、町会や自治会等が担っている地域力を向上させていく必要があります。そのため、町会や自治会が行う地域的な課題を解決するための取組を支援していきます。さらに、匿名化する地域社会の中で苦勞されている民生委員や児童委員の皆様が活動しやすい環境を作っていきます。

また、消防団員は、みな各々が仕事を持ちながら、火事が発生すれば真っ先に駆けつけるなど、とてもハードな活動をしています。そのため、定員不足が深刻になる消防団も多いのが現状です。引き続き、処遇の改善や装備の充実など支援していきます。

さらに、東京国体や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、競技力向上を目指す地区体育協会などの活動を支援します。

- ① 地域自らの取組による課題解決を促進するため、町会・自治会が実施する先駆的な取組を支援し、地域の底力を再生します
- ② 地域で活躍する女性を応援する観点から、町会・自治会における婦人部・女性部の取組を支援します
- ③ 地域住民の生命と財産を守る消防団の活動を支援します
- ④ 東京国体や東京オリンピックに向けて、競技力向上を目指す地区体育協会などの活動を支援します
- ⑤ 地域活動の担い手である民生委員、児童委員、消防団員などの後継者づくりを支援します

**このような町会・自治会の皆さんの先駆的な活動を応援します！**

### 「オヤジ世代が創る、次世代型持続可能な地域づくり促進事業」(A連合町会)

地域内に通勤し働いているサラリーマンと、地域住民の交流促進のため、オヤジ世代交流事業として、地域活動アーカイブ展や、オヤジバンド野外ライブコンサートなどを実施し、ともに地域で生活する人々の交流を通じた地域力の向上を図る事業を実施しました。

### まちを歩き「防災マップ」をつくろう (B自治会連合会)

消防署などと協力し実際にまちを歩きながら防災マップを作成し、作成したマップを活用して災害を想定した図上訓練の実施や、地域内の各世帯にマップを配布するなど、防災に関する取組みを通じた地域力の向上を図る事業を実施しました。

出典：生活文化局HP「地域の底力再生事業助成」の「助成事業の例」より作成

## よいこの町東京

次代を担う元気な子供たちの  
ふるさとづくりを進めますプログラム  
33

核家族化や、都市化による近隣関係の希薄化は、親や地域の子育て力を低下させています。子育て家庭の孤立化を防ぎ、社会全体で子育てを支援していくため、身近な地域に子育てを支援する拠点を整備します。さらに、子供が狙われる事件が相次ぐ中、地域が行う子供の安全を確保する取組を支援します。

また、国の宝である子供たちの生活意欲を培い、健やかな成長を目指す地域活動を支援するとともに、ボランティア活動や福祉教育を展開し、子供たちが周囲の人とのふれあいやお年寄りを支えるという喜びの実感を深める中で、人間力を高めます。

- ① お祭りや四季の行事などを通じ地域の連帯性を育むプログラムを応援します
- ② 世代を超えた人々が、ふれあい、連帯し、楽しく心豊かな交流ができる場を提供し、子供のふるさとづくりを進めます
- ③ 地域の大人が協力しながら、子供が放課後などに安心して活動ができる居場所を確保します
- ④ 地域住民による防犯活動や子供の安全を守る取組を支援します
- ⑤ 子供を社会性を持った大人に育てるため、地域の取組を支援します

## 全部知っていますか — 「ふるさと東京」の野鳥と野草

## ● 東京で見られる野鳥

東京港野鳥公園は、1960年代に埋め立てられた土地に野鳥が集まり、これを生かして1989年に開園した都立公園です。野鳥の種類も多く、これまで210種以上の観察が報告されています。主な種類は、トビ、オオタカ、ハイタカ、ノスリ、チョウゲンボウ、キジバト、ヒメアマツバメ、カワセミ、コゲラ、ツバメ、ハクセキレイ、ヒヨドリ、モズ、ジョウビタキ、ツグミ、ウグイス、オオヨシキリ、シジュウカラ、メジロ、ホオジロ、カワラヒワ、ムクドリ、カケス、オナガ、カイツブリ、カワウ、ゴイサギ、ダイサギ、コサギ、アオサギ、マガモ、カルガモ、イソシギ、ユリカモメ、カモメ、ウミネコなどです。

## ● 東京で見られる野草

東京都には多くの都立公園・庭園があります。神代植物公園（都立植物園）には4500種もの植物が植えられ、四季折々私たちの目を楽しませてくれます。一方で、自生している草花は年々減少の一途をたどっていますが、各地で保護・育成活動が行われ、玉川上水周辺では下に示したものを含めて100種以上の野草が見られます。大切にしましょう。

コバギボウシ、ツリガネニンジン、ツルボ、アキカラマツ、アキノタムラソウ、アキノノゲシ、アブラススキ、アマドコロ、アマナ、イヌザクラ、ウマノアシガタ、エゴノキ、オオイヌフグリ、オオジシバリ、オオバコ、オカトラノオ、オトギリソウ、オニドコロ、オニノゲシ、オニユリ、カゼクサ、カタバミ、カラスウリ、カラスノゴマ、カントウタンポポ、カントウヨメナ、キツネアザミ、キツネノマゴ、キュウリグサ、キンミズヒキ、クサギ、クサボケ、ゲンノショウコ、コセンダングサ、コヒルガオ、サルトリイバラ、シャガ、シュンラン、シラヤマギク、シロヨメナ、スイカズラ、ススキ、セイヨウタンポポ、センニンソウ、タカトウダイ、タチツボスミレ、タマアジサイ、チガヤ、ツユクサ、ツリガネニンジン、ツルボ、ドクダミ、ナワシロイチゴ、ナンテンハギ、ニガナ、ニリンソウ、ヌスビトハギ、ノアザミ、ノカノソウ、ノゲシ、ノハラアザミ、ノビル、ノブドウ、ハギ、ハコベ、ハルジオン、ヒメジョオン、ヒヨドリジョウゴ、フタリスズカ、ヘクソカズラ、ヘラオオバコ、ミズヒキ、ムラサキシキブ、メマツヨイグサ、ヤブガラシ、ヤブカンゾウ、ヤブジラミ、ヤブタバコ、ヤブミョウガ、ヤマツツジ、ヤマブキ、ヤマホタルブクロ、ヤマホトトギス、ヤマユリ、ユウガギク、ヨモギ、リンドウ、ワレモコウなどです。



## 平成21年 都連政策立案委員会

委員長	鴨 下 一 郎	都連政調会長	委 員	串 田 克 巳	都議会幹事長代行
委員長代理	中 川 雅 治	都連政調会長代行	〃	山 加 朱 美	都議会総務会長代行
副委員長	小 池 百合子	都連会長代理	〃	野 村 有 信	都議会相談役
〃	下 村 博 文	都連総務会長代行	〃	宮 崎 章	都議会相談役
委 員	菅 原 一 秀	都連組織委員長	〃	吉 野 利 明	都議会相談役
〃	萩生田 光 一	都連幹事長代行	〃	矢 野 弾	支部長代表（世田谷総支部）
〃	井 上 信 治	都連都民運動本部長	〃	熊 沢 洋	支部長代表（町田総支部）
〃	松 本 文 明	衆議院議員	〃	山 崎 満	区議連協代表
〃	土 屋 正 忠	衆議院議員	〃	比留間 市 郎	三議連協代表
〃	丸 川 珠 代	参議院議員（選挙区）	〃	本 多 健 信	青年部代表
〃	有 村 治 子	参議院議員（比例区）	〃	猪 口 邦 子	女性部代表
〃	野 沢 太 三	都連常任顧問	〃	今 井 礼 子	女性議連代表
委員会座長	三 宅 茂 樹	都議会政調会長	〃	榎 本 享 司	各種団体代表 (東京都トラック運送事業政治連盟)
委 員	山 田 忠 昭	都議会政調会長代行	〃	池 田 利 明	各種団体代表 (東京都商店街連合会)
〃	野 島 善 司	都議会副政調会長			

### 【都連執行部】

石 原 伸 晃	都連会長	平 沢 勝 栄	都連総務会長
保 坂 三 蔵	都連会長代行	高 島 直 樹	都議会幹事長
内 田 茂	都連幹事長	鈴 木 一 光	都議会総務会長